

自然環境保全分野の JICA 事業リスト

1. 作成の目的

民間セクターとの連携促進や事業終了後の持続性向上のため、関連するJICA事業をリスト化し情報を整理しました。持続可能なサプライチェーン構築やカーボンクレジット事業等、民間セクターがネイチャー関係の取組を途上国で行う際、JICA事業が実施された国・地域や、政府職員やコミュニティの能力強化等の活動を確認頂き、対象サイトや取組内容の検討に活用頂くことを期待しています。

2. 対象国及び対象案件対象国及び対象案件

民間企業によるカーボンクレジット事業等の検討における活用も想定していることから、本リストの対象国は、二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism: JCM)実施国の中で、当該分野の協力を近年実施してきた10カ国(インド、エチオピア、コスタリカ、ペルー、カンボジア、ベトナム、インドネシア、ラオス、パプアニューギニア、ケニア)としました。2015年から2024年の間に終了した案件の内、現場活動を含む28案件について事業の概要や現場活動の内容を整理しました。

表 1 対象国別案件一覧

No.	国	協力形態	開始年	終了年	案件名
1	インド	有償資金協力	2004	2015	タミールナド州植林計画(II)
2	インド	有償資金協力	2005	2015	カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全計画
3	インド	有償資金協力	2006	2016	オリッサ州森林セクター開発事業
4	インド	有償資金協力	2006	2016	スワン川総合流域保全計画
5	インド	有償資金協力	2007	2017	トリブラ州森林環境改善・貧困削減事業
6	インド	有償資金協力	2007	2017	グジャラート州森林開発事業フェーズ2
7	インド	有償資金協力	2008	2018	ウッタル・プラデシュ州参加型森林資源管理・貧困削減事業
8	インド	有償資金協力	2008	2018	森林管理能力強化・人材育成事業
9	インド	有償資金協力	2011	2021	タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業
10	インド	技術協力	2017	2024	ウッタラカンド州山地災害対策プロジェクト
11	エチオピア	技術協力	2013	2016	オロミア州リフトバレー地域における FFS を通じた持続的自然資源管理プロジェクト
12	エチオピア	技術協力	2014	2020	REDD+及び付加価値型森林コーヒー生産・販売を通じた持続的な森林管理支援プロジェクト
13	コスタリカ	技術協力	2013	2018	参加型生物多様性保全推進プロジェクト
14	コスタリカ	技術協力	2019	2024	SICA 地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト
15	ペルー	技術協力	2016	2021	森林保全及び REDD+メカニズム能力強化プロジェクト
16	カンボジア	技術協力	2011	2017	REDD+戦略政策支援実施プロジェクト
17	ベトナム	有償資金協力	2012	2023	保全林造林・持続的管理計画
18	ベトナム	技術協力	2010	2015	北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト
19	ベトナム	技術協力	2011	2015	国家生物多様性データベースシステム開発プロジェクト

No.	国	協力形態	開始年	終了年	案件名
20	インドネシア	技術協力	2010	2015	保全地域における生態系保全のための荒廃地回復能力向上プロジェクト
21	インドネシア	技術協力	2013	2018	日本インドネシア REDD+実施メカニズム構築プロジェクト
22	ラオス	技術協力	2010	2015	森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト
23	ラオス	技術協力	2013	2016	持続可能な森林経営及び REDD+のための国家森林資源情報システム構築に係る能力向上プロジェクト
24	ラオス	技術協力	2014	2022	持続可能な森林管理及び REDD+支援プロジェクト
25	パプアニューギニア	技術協力	2014	2019	気候変動対策のための PNG 森林資源情報管理システムの活用に関する能力向上プロジェクト
26	パプアニューギニア	技術協力	2015	2021	生物多様性保全のための PNG 保護区政策強化プロジェクト
27	ケニア	技術協力	2012	2017	気候変動への適応のための乾燥地耐性育種プロジェクト
28	ケニア	技術協力	2016	2021	持続的森林管理のための能力開発プロジェクト

3. 案件の基礎情報

国ごとに案件の基礎情報をまとめましたので、案件の概要やキーワード、現場活動をご確認下さい。案件名をクリック頂くと詳細情報に移動します。

インド

有償資金協力(円借款)プロジェクト

No.1. 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2005 年	タミールナド州植林計画(II)	2005/3-2013/3	タミールナド州
案件概要	インドの南東部に位置するタミールナド州は、木材需要の増加により、森林伐採が進み森林の荒廃が進んでいた。州政府は植林活動を行ってきたが、同州の森林被覆率は、依然としてインド全国平均を大きく下回っており、更なる植林活動の実施が必要とされていた。この協力では、フェーズ I 事業に続き、同州で住民参加を取り入れた持続可能な植林活動、森林に依存した生活を送る地域住民の生計改善活動等を支援し、荒廃森林の回復および地域住民の収入源の多角化や所得の向上に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、荒廃地回復、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 植林、生計向上活動		

No.2. 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2005 年	カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全事業	2005/3-2015/3	カルナタカ州
案件概要	荒廃林の再生が最優先課題のひとつであるカルナタカ州において、村落単位で住民参加型手法による植林、生計改善活動、生物多様性保全活動を行うことにより、森林の再生および住民の生活水準の向上を図り、同州の貧困削減および生物多様性の保全に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、生物多様性保全 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、生物多様性保全、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 政府職員の能力向上、コミュニティの能力向上		

No.3. 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2006 年	オリッサ州森林セクター開発事業	2006/3/31-2016/7/24	オリッサ州
案件概要	オリッサ州にある 14 の営林区・野生生物林区において、約 20 万 ha の植林と地域住民の生計改善に向けた取り組み(移動回廊の整備、海岸防災林の整備など)を支援し、対象地域の森林の再生および住民の所得向上を図り、地域の環境改善および貧困削減に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用		

	➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、沿岸生物多様性保全(マングローブ)、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 植林、生計向上活動
--	--

No.4. 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2006 年	スワン川総合流域保全計画	2006/7/24-2016/7/24	ヒマーチャル・プラデシュ州
案件概要	北部ヒマーチャル・プラデシュ州ウナ県のスワン川流域において、植林、砂防、河川整備、土壌流失防止、農業開発、所得向上活動を含む総合的な流域保全を実施し、森林の再生、農地の保全、農林産物の安定的な増産が図られ、貧困層を含む地域住民の生活水準向上に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 植林、生計向上活動		

No.5. 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2007 年	トリプラ州森林環境改善・貧困削減事業	2007/3/30-2017/7/11	トリプラ州
案件概要	インド北東部のトリプラ州では、貧困層による焼畑農業の拡大、家畜飼料・燃料のための森林資源の過剰摂取により、森林の荒廃が進んでいた。この協力では、同州において 5.5 万 ha(東京都面積の約 4 分の 1 に相当)の植林を地域住民の参加を得て行い、貧困層の生活に不可欠な森林を再生するとともに、地域住民の生計改善に向けた取り組み等を行うことにより、地域の環境改善と貧困削減に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 植林活動、生計向上活動		

No.6. 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2006 年	グジャラート州森林開発事業フェーズⅡ	2007/3/30-2017/7/11	グジャラート州
案件概要	本事業は、グジャラート州の 14 の営林区、10 の社会林業区、1 の野生生物林区を対象に、14.6 万 ha(東京都面積の約 3 分の 2 に相当)の植林を地域住民の参加を得て実施するとともに、地域住民の生計改善に向けた取り組み等を行うことにより、地域の環境改善及び貧困削減の推進を図った。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、沿岸生態系保全(マングローブ)、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 植林活動、生計向上活動		

No.7. 基礎情報			
------------	--	--	--

採択年	案件名	実施期間	サイト名
2008 年	ウッタール・プラデシュ州参加型森林資源管理・貧困削減事業	2008/3/10-2018/3/25	ウッタール・プラデシュ州
案件概要	インド北部のウッタール・プラデシュ州では、住民が生計を立てるために森林資源を過剰に採取し、森林の劣化を招いている。この協力では、住民の参加を得て植林を行い、貧困層の生活に不可欠な森林を再生するとともに、農道整備等の小規模インフラ整備や所得創出のための小規模事業支援を通じて、森林に依存する地域住民の生活水準の向上に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 植林、生計向上活動		

No.8. 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2008 年	森林管理能力強化・人材育成事業	2008/11/21-2018/10/16	インド全域
案件概要	インドにおける州立森林官研修機関の森林管理研修内容の改善及び老朽化した研修施設の改修・建設により、現場森林官の能力向上を目的とした研修制度の充実を図り、持続的森林管理に役立つ人材の育成に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 無し		

No.9. 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2011 年	タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業	2011/2/17-2021/6/16	タミル・ナド州
案件概要	インド南部に位置するタミル・ナド州は、28 の保護区と 553 種の固有動植物が存在し、豊かな生物多様性を有する州である。しかし、絶滅の危機に瀕している動植物も存在し、森林資源に依存した生活を営む住民もいるため、時として生物多様性に負の影響を与えかねない状況にあった。国立公園など保護区の管理能力強化、森林地外での植林活動、周辺住民の生計改善活動を支援し、同地域の環境保全と、均衡の取れた社会経済発展に寄与するとともに、植林活動による温室効果ガスの削減に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、生物多様性保全、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、生物多様性保全、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 生物多様性保全活動、植林、生計向上活動		

技術協力プロジェクト

No.10. 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2016 年	ウッタラカンド州山地災害対策プロジェクト	2017/3/26-2024/3/25	ウッタラカンド

		州
案件概要	ウッタラカンド州では、2013 年 3 月の豪雨により大規模な洪水と土砂崩れが発生し、4,200 もの村落が被災、6,000 人もの死者と行方不明者を出す山地災害が発生した。洪水により斜面崩壊した場所は、ウッタラカンド州森林局 (Uttarakhand Forest Department: UKFD) が管理する森林地域で発生しており、治山技術を用いた森林復旧、防災、減災対策が求められているものの、そのための技術体系および組織体制は整備されていない。この協力では、同州に適合した治山技術の開発、UKFD と他の関係機関職員の知識・能力の向上、開発された治山技術の州内およびウッタラカンド州と同様の条件を有するヒマラヤ地域他州への共有を通じ、同州をモデルとして治山技術を用いた山地災害対策の実施体制確立を図り、同州の治山事業の適切な実施およびヒマラヤ地域他州の治山の知識・技術の普及に貢献した。	
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(適応) ➤ キーワード: 気候変動対策(適応)、森林管理・造成、防災・減災 ➤ 現場活動の有無: 災害・治山活動	

エチオピア

技術協力プロジェクト

No.11. 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2013 年	オロミア州リフトバレー地域における FFS を通じた持続的自然資源管理プロジェクト	2013/6/1-2016/11/30	オロミア州
案件概要	オロミア州リフトバレー地域に位置する対象郡において、農業学校(Farmer Field Schools: FFS)を活用しながら農地でのアグロフォレストリーや共有地での土壤保全策を実践し、その成果を対象各郡の自然資源管理方針に反映させた。また、オロミア州政府関係者や他の関係するプログラム等とその成果等を共有することにより、対象郡関係者が持続的自然資源管理を促進するために必要となる能力の強化を支援し、もってオロミア州半乾燥地域における持続的自然資源管理のための政策強化に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 自然資源管理・利用、森林管理、荒廃地回復現場活動の有無: 自然資源管理、植林、荒廃地回復		

No.12. 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2014 年	REDD+及び付加価値型森林コーヒー生産・販売を通じた持続的な森林管理支援プロジェクト	2014/6/1-2020/1/31	オロミア州
案件概要	協力対象地域において森林コーヒー認証プログラム(Forest Coffee Certification Program: FCCP)と参加型森林管理(Participatory Forest Management: PFM)との連携を強化の上推進し、また実施機関のマーケティング等能力を強化することにより、同プログラムに参加する農家の収入が増加し、もって生計向上と森林保全が両立する持続的な農村開発に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 持続可能な自然資源管理・利用、気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 自然資源管理・利用、気候変動対策(緩和)、森林管理、REDD+、生計向上		

➤ 現場活動の有無: 植林、住民の生計向上活動

コスタリカ/SICA 地域

技術協力プロジェクト

No.13 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2013 年	参加型生物多様性保全推進プロジェクト	2013/4/1- 2018/3/31	バラ・デル・コロラド野生生物保護区、その他の保護区、及びその周辺地域
案件概要	コスタリカは、世界の「生物多様性ホットスポット」としてメソアメリカ地域で重要な国と位置付けられており、一時は減少の一途をたどっていた森林面積も、1980 年代後半から森林保全や生物多様性保全の取り組みが実施された結果、現在は飛躍的に回復している。しかし、自然保護区の管理体制は、人間による違法な活動を排除する管理モデルが中心で、周辺住民との対立を招くことも多かったことから、この協力では、地域住民とともに保護区管理を行う参加型生物多様性保全の強化や、地域の拠点として国内外での知識の共有活動などを支援し、同国および中南米各国における生物多様性保全に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 生物多様性保全 ➤ キーワード: 生物多様性保全、保護区管理 ➤ 現場活動の有無: 参加型生物多様性保全		

No.14 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2018 年	SICA 地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト	2019/3/13- 2024/3/12	SICA-CCAD 加盟 8 か国
案件概要	中米統合機構(Central American Integration System SICA)地域において、地域全体の生物多様性保全の状況を一元的に把握できる情報システムの構築、生物多様性保全と持続的な地域経済開発との両立に資するビジネスモデルの検討・普及に取り組む。これらを通じて、SICA-中米環境開発委員会 Central American Commission for Environment and Development: CCAD と連携しつつ、加盟国の生物多様性の利用と保全に関する管理能力の強化や、地域の制度的枠組みの構築に貢献する。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 生物多様性保全 ➤ キーワード: 生物多様性保全、保護区管理、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 生計向上活動		

ペルー

技術協力プロジェクト

No.15 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2016 年	森林保全及び REDD+メカニズム能力強化プロジェクト	2016/3/30- 2021/6/30	リマ市、サンマルティン州、ウカヤリ州、ランバイエケ州
案件概要	ペルーにおいて、環境省(リマ市)の森林保全及び REDD+に関する行政機能の改		

	善、衛星技術の活用技術の改善(違法伐採の早期警戒システム構築など)、森林保全に係るパイロットプロジェクトの実施(サンマルティン州、ウカヤリ州、ランバイエケ州)、及び森林保全にかかわる機関の能力の改善を行うことにより、プロジェクト対象機関の森林保全及び REDD+に関する能力強化を図り、もって向上した技術がペルーにおける森林保全及び REDD+活動に貢献した。
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+、森林管理 ➤ 現場活動の有無: 森林管理能力強化

カンボジア

技術協力プロジェクト

No.16 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2011 年	REDD+戦略政策支援実施プロジェクト	2011/6/1-2017/11/30	オッドミアンチェイ州、セイマ州、コンポントム州、プレアビヒア州、クラチエ州
案件概要	カンボジア全土において、REDD+に係る準備作業と関係者の参画による国家的管理体制の整備、国家レベルの REDD+戦略の策定、準国(地方)/国レベルでの REDD+の管理能力の向上、及び森林モニタリングシステム、参照排出レベル/参照レベルの枠組み設計と実施能力の向上を通じて、REDD+戦略と政策の円滑な実施に向けた関係者の能力強化を図り、もって同国の REDD+実施経験に基づいた気候変動の緩和策として持続可能な森林経営の促進に寄与することを目指した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+、森林管理 ➤ 現場活動の有無: 政府職員の能力向上		

ベトナム

有償資金協力(円借款)プロジェクト

No.17 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2012 年	保全林造林・持続的管理計画	2012/3/1-2023/7/20	11 地方省
案件概要	ベトナム全国土の 4 割近くを占める森林は、人口増加と貧困による農地への転換や違法伐採、森林火災などにより、被覆率が大きく低下している。この協力では、同国中部沿岸の 11 の地方省において、造林、林業インフラの建設などとともに、住民の生計向上活動などを支援し、保全林の質・量の向上や森林管理体制の持続性の向上を図り、もって同国の環境保全と貧困削減に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 自然資源管理・利用、森林管理、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 造林、生計向上活動		

技術協力プロジェクト

No.18 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名

2010 年	北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト	2010/8/15- 2015/8/14	ディエンビエン省、ホアビン省
案件概要	ベトナム北西部地域は、稼働中のホアビンダムや建設中のソンラダムの重要な水源だが、貧困率が極めて高く、薪材の採取、焼畑や森林の農地転用などから、森林の疲弊が激しい地域で、効果的な森林管理に多くの課題を抱えている。この協力では、ディエンビエン省のパイロットサイトにおいて、住民参加型による森林管理と住民の生計向上が両立するよう支援し、北西部の森林回復を図った。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+、森林管理、生計向上現場活動の有無: 住民参加型森林管理、生計向上活動		

No.19 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2011 年	国家生物多様性データベースシステム開発プロジェクト	2011/11/17- 2015/3/31	ナムディン省、スアントゥイ国立公園
案件概要	生物多様性情報を有するベトナム国内関係各機関と協力し、散在する生物多様性情報を集約し公開する国家レベルのデータベースシステム(National Biodiversity Database System: NBDS)の第 1 世代を構築すると共に、同情報のモニタリングに必要な体系的調査方法を技術移転し、調査により取得されたデータを蓄積するための地方省レベルのデータベースを構築することを目的とした技術協力を実施。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 生物多様性保全 ➤ キーワード: 生物多様性保全、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 造林、生活向上活動		

インドネシア

技術協力プロジェクト

No.20 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2011 年	保全地域における生態系保全のための荒廃地回復能力向上プロジェクト	2010/6/16- 2015/3/14	国立公園 5 箇所
案件概要	インドネシアの保全地域における荒廃地の回復を促進するために、保全地域の中核である国立公園を対象地域とし、全国に 50 箇所ある国立公園から 5 箇所程度をモデルサイトとして選定した上で、モデルサイトにおける荒廃地回復事業の実践を通じて、インドネシア側関係者の事業推進の体制が強化されることを目指した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 生物多様性保全/生態系保全 ➤ キーワード: 生物多様性保全/生態系保全、荒廃地回復、保護区管理、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 荒廃地回復活動、生計向上活動		

No.21 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2013 年	日本インドネシア REDD+実施メカニズム構築プロジェクト	2013/6/16-	西カリマンタン

	エクト	2018/6/15	州、中央カリマンタン州
案件概要	二酸化炭素排出量が多く、対策が遅れている西カリマンタン州において、現場検証活動を通じた州レベルでの REDD+実施メカニズムの構築支援がインドネシア政府より提案された。また、既に多くの REDD+関連事業が実施されている中央カリマンタン州での調整や能力強化に関わる支援を通じ、同州の知見を西カリマンタン州に適用・活用することを目指した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+、森林管理 ➤ 現場活動の有無: 実施能力向上		

ラオス

技術協力プロジェクト

No.22 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2009 年	森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト	2010/9/1-2015/9/30	ルアンパバン州
案件概要	ラオスでは、1940 年代には 70%であった森林率が、2002 年には 41.5%まで低下しており、2020 年までに森林率を 70%まで回復する計画を立てた。森林減少抑制のための住民支援プログラムツールをさらに改善する支援を行うことにより、参加型土地・森林利用管理を主体とする森林減少抑制システムの作成に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+、森林管理 ➤ 現場活動の有無: 森林管理活動、生計向上活動、森林被覆・土地利用・炭素蓄積量モニタリング		

No.23 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2013 年	持続可能な森林経営及び REDD+のための国家森林資源情報システム構築に係る能力向上プロジェクト	2013/9/15-2016/3/31	首都ビエンチャン
案件概要	農林省林野局及び首都ビエンチャンにおいて、天然資源環境省森林資源管理局職員を対象に全国レベルの森林炭素動態に関する情報の整備、国家森林情報データベースのプロトタイプ設計、次期国家森林インベントリの設計と REDD+で求められる関連情報の整理を行うことにより、国家森林情報システム構築に向けた情報の整備を達成し、国家森林情報システムの構築を目指した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+ ➤ 現場活動の有無: 無し		

No.24 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2014 年	持続可能な森林管理及び REDD+支援プロジェクト	2015/10-2022/10	ラオス全土
案件概要	ラオスの森林率は、2010 年には 40%まで減少し、森林率を 70%に回復させるこ		

	とを目標とした「森林戦略 2020」を策定した。また、森林保全を行う上で、途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減(REDD+)についても、全てのレベルにおける管理能力強化と行政歳入および地域住民の生計向上に資する有効な手段としてとらえ、REDD+タスクフォースを設置し、実施準備に取り組んだ。この協力では、持続可能な森林経営および REDD+実施に係る能力の強化を支援し、同国全域において持続可能な森林経営がなされることに貢献した。
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+ ➤ 現場活動の有無: 政府職員の能力強化

パプアニューギニア

技術協力プロジェクト

No.25 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2014 年	気候変動対策のための PNG 森林資源情報管理システムの活用に関する能力向上プロジェクト	2014/8/23 - 2019/8/22	パプアニューギニア(Papua New Guinea: PNG)全土
案件概要	本事業は、国家森林資源情報管理システム(PNG National Forest Resource Information Management System: PNG-NFRIMS)の拡充・強化、その運用能力向上による森林計画関連業務及びそのモニタリング改善、REDD+関連の情報整備により、継続的な森林情報の更新と PNG-NFRIMS の運用・活用のための PNG 森林公社(PNG Forest Authority: PNGFA)の能力強化を図り、もって森林の持続的保全・管理及び気候変動に対する緩和策・適応策に寄与した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+ ➤ 現場活動の有無: 無し		

No.26 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2015 年	生物多様性保全のための PNG 保護区政策強化プロジェクト	2015/6/14-2021/3/31	ポートモレスビー、コイアリ市、バリラタ国立公園
案件概要	PNG の陸域及び海域における保護区設置・管理モデルを構築するとともに国家レベルのガバナンスと管理方法を強化することにより、PNG 保護区政策(PNG Policy on Protected Areas: PPA)を遂行するために必要な行政能力の向上を図り、国家保護区ネットワークの効果的な管理に寄与した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 生物多様性保全 ➤ キーワード: 生物多様性保全、REDD+、保護区管理、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 生計向上活動		

ケニア

技術協力プロジェクト

No.27 基礎情報			
------------	--	--	--

採択年	案件名	実施期間	サイト名
2012 年	気候変動への適応のための乾燥地耐性育種プロジェクト	2012/7/11- 2017/7/10	キツイ、キブウェ ジ、ガリッサ
案件概要	ケニア国における郷土樹種である Meliavolkensii と Acaciatorilis の育種研究の実践および優良種苗の供給・普及体制を構築することにより、同国における育種研究能力及び普及システムの強化を図り、もって同国乾燥地・半乾燥地における郷土樹種の普及に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(適応) ➤ キーワード: 気候変動対策(適応)、自然資源管理・利用、森林管理 ➤ 現場活動の有無: 無し		

No.28 基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2012 年	持続的森林管理のための能力開発プロジェクト	2016/6/12-2021/10/11	ケニア全土
案件概要	薪炭材の利用や農地転用により、森林資源の荒廃が進み、自然資源の確保と維持は国家の重要な課題となっている。また、近年は気候変動の影響により干ばつなどの異常気象の頻繁な発生が懸念されている。本協力において、ケニア環境・天然資源省および、森林公社、森林研究所などの政府職員に対して政策支援、REDD+準備支援、林木育種研究などを支援し、同国における持続的な森林管理の促進に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 持続可能な自然資源管理・利用、気候変動対策(適応) ➤ キーワード: 自然資源管理・利用、気候変動対策(適応)、REDD+、森林管理 ➤ 現場活動の有無: 植林		

4. 案件の詳細情報

インド

タミールナド州植林計画(Ⅱ)

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2005 年	タミールナド州植林計画(Ⅱ)	2005/3-2013/3	タミールナド州
案件概要	インドの南東部に位置するタミールナド州は、木材需要の増加により、森林伐採が進み森林の荒廃が進んでいた。州政府は植林活動を行ってきたが、同州の森林被覆率は、依然としてインド全国平均を大きく下回っており、更なる植林活動の実施が必要とされていた。この協力では、フェーズⅠ事業に続き、同州で住民参加を取り入れた持続可能な植林活動、森林に依存した生活を送る地域住民の生計改善活動等を支援し、荒廃森林の回復および地域住民の収入源の多角化や所得の向上に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、荒廃地回復、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 植林、生計向上活動		

2.サイト情報	
サイト名	インド国タミールナド州
サイト地図	 出典：事後評価報告書
3.活動実績	
背景	タミールナド州はインド南東部に位置してインド洋に面し、面積約 13 万 km²、総人口は 7,213 万人²、南インドを代表する産業州である。タミールナド州は、タミールナド州植林事業(Ⅰ)を 1997 年より開始し、43 万 ha の荒廃林に植林を行った。しかし、燃料木の採取、野放しの家畜の放牧などによる森林への負荷が高いことから、フェーズⅠでカバーされなかった荒廃林の残り 27 万 ha のうち、約 13 万 ha を円借款のフェーズⅡで植林し、森林の再生を図る必要があった。
事業の目標	インド南部タミールナド州において、集落単位で住民参加型手法を用いた植林、生計改善活動等を行うことにより、森林の再生及び地域住民の生活水準の向上を図り、もって地域の貧困削減に寄与するものである。

期待される成果	➤ 植林 ➤ 生計改善活動(所得向上活動、村落開発活動) ➤ 森林管理能力強化(トレーニング、モニタリングと評価、GIS システムの拡大等)
プロジェクトの結果	統合型流域保全植林プログラム(Integrated Watershed Development Program: IWDP)と総合型部族開発プログラム(Integrated Tribal Development Program: ITDP)が実施された(成果①)。貧困層の地域住民による森林への負荷の軽減を目的として、対象となる村落のインフラ開発と所得向上の活動を行った(成果②)。林業普及センターが 11 施設建設され、森林管理の現場に従事する職員のみならず、村落森林委員会(VFC)代表とそのメンバー、自助グループ(Self-help Group: SHG)メンバー、NGO スタッフなどが研修を受けた(成果③)。
現場活動	植林作業の苗付けや当初の水遣りは Joint Forest Management: JFM の村落森林委員会(Village Forest Committee: VFC)の住民によって行われた。生計改善活動ガイドラインが策定され、それに沿って所得向上活動が実施された。
4.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: タミールナド州森林局 ➤ 日本側: 無し
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 事後評価報告書

インド国カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全事業

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2005 年	インド国カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全事業	2005/3-2015/3	カルナタカ州
案件概要		荒廃林の再生が最優先課題のひとつであるカルナタカ州において、村落単位で住民参加型手法による植林、生計改善活動、生物多様性保全活動を行うことにより、森林の再生および住民の生活水準の向上を図り、同州の貧困削減および生物多様性の保全に貢献した。	
参考情報		➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、生物多様性保全 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、生物多様性保全、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 政府職員の能力向上、コミュニティの能力向上	
2.サイト情報			
サイト名		インド国カルナタカ州	

サイト地図	 出典：事後評価報告書
3.活動実績	
背景	インド南部のカルナタカ州(人口約 5,300 万人)において、森林の荒廃が進んでおり、特に約 82 万 ha が緊急に対応を要する荒廃林とされている。これに対し、JICA は「カルナタカ州東部植林事業」(1997 年 2 月調印、159.68 億円)への支援を行い、約 20 万 ha の植林が実施された。その後同州の森林率は上昇しているものの、2001 年時点で 19.3%と依然としてインド平均(約 20%)より低く、引き続き荒廃林の再生への取り組みが必要になっている。
事業の目標	インド南部カルナタカ州において、集落単位で住民参加型手法を用いた植林、生計改善活動等を行うことにより、森林の再生及び地域住民の生活水準の向上を図り、もって地域の生物多様性の保全、及び貧困削減に寄与する。
期待される成果	➤ 植林 ➤ 生計改善活動(所得向上活動) ➤ 生物多様性保全(土壌保全、象等の生息地と耕作地を区分する溝の建設等) ➤ 森林管理能力強化(トレーニング、モニタリングと評価、GIS システムの拡大等)
プロジェクトの結果	森林局や NGO から技術的見地や社会配慮的見地からの助言を受け、マイクロプランと呼ばれる村落森林管理計画が策定され植林が行われた(成果①)。村落森林委員会には、設立後 2 年間で 40 万ルピーが JFPM の活動のインセンティブとして与えられ、自助グループ(Self Help Group: SHG)の所得向上活動に活用された(成果②)。生物多様性保全活動として、ゾウを中心とする野生動物生息地の保全と近隣村落の居住を棲み分けるための溝の建設などが行われた(成果③)。調査機関や NGO により、生計に関わるベースライン調査が実施され、生活改善活動ガイドラインを含む詳細な事業実施ガイドライン(Project Implementation Manual 2015)が作成された(成果④)。
現場活動	住民参加型手法を採用し、約 19 万 ha の植林及び森林管理を行うと共に、政府職員、住民、NGO 職員等に対する研修を実施した。また、職業訓練の実施とマイクロファイナンスによる地域住民の生計改善への取り組みを行った。
4.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: カルナタカ州森林局 ➤ 日本側: 無し(JICA による案件監理のみ)
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ JICA 円借款案件検索サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 事後評価報告書 ➤ JICA インド案件パンフレット

オリッサ州森林セクター開発事業

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2006 年	オリッサ州森林セクター開発事業	2006/3/31-2016/7/24	オリッサ州
案件概要	オリッサ州にある 14 の営林区・野生生物林区において、約 20 万 ha の植林と地域住民の生計改善に向けた取り組み(移動回廊の整備、海岸防災林の整備など)を支援し、対象地域の森林の再生および住民の所得向上を図り、地域の環境改善および貧困削減に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、沿岸生物多様性保全(マングローブ)、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 植林、生計向上活動		

2.サイト情報	
サイト名	インド国オリッサ州
サイト地図	出典：事後評価報告書

3.活動実績	
背景	インド東部のオリッサ州では、森林の劣化が問題となっており、同州の開発計画において荒廃林の再生が主要課題とされていた。また、同州はインドの中で最も貧困率が高い州であり、特に事業対象地域では森林に依存する指定部族が多く居住し、生活資材や収入源を森林に依存していた。森林の劣化は、こうした人々の生活を脅かすと同時に、森林生態系の有する水源涵養や土壌保全等の機能低下を引き起こし、洪水等の自然災害や農業用水不足による作物の収量低下の原因となることが指摘されていた。住民の生活と密接な関係を有する森林劣化状況の改善による森林保全が喫緊の課題となっていた。
事業の目標	インド東部オリッサ州において、住民参加型の植林及び生計改善活動等を行うことにより、森林の再生及び地域住民の所得向上を図り、もって地域の環境改善及び貧困削減に寄与するものである。
期待される成果	➤ 荒廃林復元 ➤ 海岸防災林整備 ➤ 生物多様性管理 ➤ コミュニティ開発・生計改善活動 ➤ 森林保全活動基盤整備・強化 ➤ コンサルティングサービス

プロジェクトの結果	11 営林区において計画どおりに共同森林管理(Joint Forest Management: JFM)による森林管理と森林局直営による森林管理、農家林業が実施された(成果①)。2つの野生生物林区において、サイクロンや津波等の自然災害による被害を軽減するため、海岸線にマングローブとモクマオウが植林された(成果②)。エコツーリズム開発の可能性が見出された3野生生物林区において7カ所が選定された。コミュニティ保護区・生物多様性遺産サイトに2箇所が認定された(成果③)。生活改善支援として、改良かまど、識字教育、蚊帳の提供、マラリア検査等が実施された(成果④)。森林保全活動の基盤整備・強化は計画どおりに実施され、事業専任組織(Project Management Unit:PMU)、林区レベルと営林署レベルにそれぞれ事業管理事務所が設置された(成果⑤)。
現場活動	森林管理組合(Van Suraksha Samiti: VSS)/環境開発委員会(Eco Development Committee: EDC)が設立された全村落においてエントリーポイント活動(Entry Point Activity: EPA)が実施された。村落内の寺院の建設・修繕、給水施設整備、洗濯小屋の建設、井戸掘削、電灯設置、農機具整備等が実施された。また、生活改善支援として、改良かまど、識字教育、蚊帳の提供、マラリア検査等が実施された。
4.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: オリッサ州森林局 ➤ 日本側: 日本工営株式会社、Sutra Consulting Pvt. Ltd.,(インド)Natural Resources International Ltd.,(英国)(JV)、Bhubaneswar Centre for Professional Expertise Development(インド)
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ JICA 円借款案件検索サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 事後評価報告書 ➤ JICA インド案件パンフレット

スワン川総合流域保全計画

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2006 年	スワン川総合流域保全計画	2006/7/24-2016/7/24	ヒマーチャル・プラデシュ州
案件概要	北部ヒマーチャル・プラデシュ州ウナ県のスワン川流域において、植林、砂防、河川整備、土壌流失防止、農業開発、所得向上活動を含む総合的な流域保全を実施し、森林の再生、農地の保全、農林産物の安定的な増産が図られ、貧困層を含む地域住民の生活水準向上に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 植林、生計向上活動		

2.サイト情報	
サイト名	インド国ヒマーチャル・プラデシュ州

サイト地図	 出典：事後評価報告書
3.活動実績	
背景	インド北部・東部地域では、土砂流出、河川氾濫による農作物や人命への被害が深刻であり、特に中山間地域における治山・治水対策は希少な農地を守る観点からも重要性が高い。また、インドの森林・樹木率は本事業開始前において23.3%(2003年)と、世界平均の29.6%(2003年)よりも低く、農村部では家畜飼料、燃料、収入等を森林に依存して生活する割合が高いため、人口増加に伴い森林への負荷が高まっていた。その結果、森林劣化や水土保持機能低下を招き、農業用水等の不足により貧困層の生活が圧迫され、さらに森林への依存度が高まる悪循環に陥っていた。本事業の対象地であるウナ県のスワン川流域は典型的な中山間地域の地勢であり、その上流部は同州の中でも特に森林荒廃が進んでいる地域であった。それに伴い、土砂流入および土壌流出による農地被害が生じ、洪水被害が多発していたスワン川流域では、総合的な流域保全事業が必要とされていた。
事業の目標	ヒマーチャル・プラデシュ州ウナ県スワン川流域において、植林、砂防、河川整備、土壌流出防止、土地改良、農業開発、所得向上活動を含む総合的な流域保全を行うことにより、森林の再生、農地の保全、農林産物の安定的な増産を図り、もって貧困層を含む地域住民の生活水準向上に寄与するものである。
期待される成果	➢ 植林 ➢ 砂防・河川整備に係る土木工事(砂防ダム、堤防等) ➢ 土壌流出防止・土地改良(テラス工、客土等) ➢ 生計改善活動(農業開発、小規模インフラ整備、所得向上活動等) ➢ 実施体制強化(機器購入、トレーニング、村落普及員等の雇用等) ➢ コンサルティング・サービス
プロジェクトの結果	育苗場の整備や苗木の供給、政府による国有林の植林等が実施された(成果①)。砂防ダム、堤防、河床の掘削が実施された(成果②)。土壌流出防止(テラス工、木工沈床、土塁)・土地改良(整地、客土、灌漑施設整備)が実施された(成果③)。農業設備や小規模インフラ(歩道整備、雨水採取設備、歩道橋整備、貯水池整備)が整備された。所得向上活動として、香辛料の生産・加工・販売、ピクルス作り、ドライフルーツ作り、粉洗剤の包装・販売等が実施された(成果④)。コンピューター・車両等の機器購入、オフィス整備、GIS・雨量観測装置の設置、事業実施ユニット(Project Implementation Unit:PIU)職員雇用49名、村落開発普及員の雇用等が実施された(成果⑤)。事業対象地選定のための調査、土木工事に係る詳細調査、詳細設計、入札補助、事業全体の監理、技術指導、本事業の経験・教訓ととりまとめ等が実施された(成果⑥)。
現場活動	所得向上活動として、香辛料の生産・加工・販売、ピクルス作り、ドライフルーツ作り、粉洗剤の包装・販売等が実施された。
4.関係者情報	

関係者情報	➤ 相手国: ヒマーチャル・プラデシュ州森林局 ➤ 日本側: 無し ➤ その他関係者: コンサルタント契約(JAI PRAKASH ASSOCIATES)
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 事後評価報告書

トリプラ州森林環境改善・貧困削減事業

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2007 年	トリプラ州森林環境改善・貧困削減事業	2007/3/30-2017/7/11	トリプラ州
案件概要	インド北東部のトリプラ州では、貧困層による焼畑農業の拡大、家畜飼料・燃料のための森林資源の過剰採取により、森林の荒廃が進んでいた。この協力では、同州において 5.5 万 ha(東京都面積の約 4 分の 1 に相当)の植林を地域住民の参加を得て行い、貧困層の生活に不可欠な森林を再生するとともに、地域住民の生計改善に向けた取り組み等を行うことにより、地域の環境改善と貧困削減に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 植林活動、生計向上活動		

2.サイト情報	
サイト名	インド国トリプラ州
サイト地図	 出典: 事後評価報告書
3.活動実績	
背景	インド北東部に位置するトリプラ州(面積 10,499km ²)は州人口の約 83%が山岳・丘陵地帯に居住し、とりわけ同州人口の 31%を占める先住民族の大半が森林に大きく依存して生活している。山岳・丘陵地帯の貧困率は 40%と非常に高く、これら貧困層による森林資源の過剰採取や焼畑農業等の影響によって、森林の荒廃が著しく、1989 年から 2003 年の間に約 509km ² の密林が減少し、焼畑面積は約 137km ² 増加した。こうした状況の下、荒廃林の再生及び貧困層の生活水準向上への取り組みが必要となり協力を要請した。
事業の目標	インド北東部トリプラ州において、住民参加型の植林、焼畑農業従事者に対す

	る支援及び生物多様性保全等を行うことにより、森林の再生及び地域住民の所得向上を図り、もって地域の環境改善及び貧困削減に寄与するものである。
期待される成果	➤ 植林 ➤ 地域開発・生計改善活動 ➤ 焼畑農業従事者支援 ➤ 生物多様性保全 ➤ 森林保全活動基盤整備・強化 ➤ コンサルティング・サービス(調達・資金管理等の支援及び技術支援等)
プロジェクトの結果	森林資源の有効活用のために食用作物や換金作物も植栽することを目的として、アグロフォレストリーを導入した(成果①)。小規模インフラ整備として 399 の職業訓練センター、58 のマルチユーティリティセンター、6 のコミュニティセンター、53 のミニコミュニティセンターが建設された(成果②)。再編成村落 (Regrouped Villages: RGV) が 16 カ所設立され、焼畑農業従事者が RGV に定住するようになった。RGV の対象地域では、4,012ha において植林とアグロフォレストリーが行われたほか、65 の自助グループ (Self-help Group: SHG) のうち 46 の SHG が共同森林管理組合 (Joint Forest Management Committee: JFMC) から借入れを受け、養殖、養豚、養鶏、エニシダほうき・線香の生産などの所得創出活動を行った(成果③)。生物多様性調査(研究及びインベントリ作成)が行われ、34 カ所の生物多様性に富んだ地域が特定されたほか、トリシュナ野生生物保護区内の 106 種の蝶が特定された(成果④)。森林局から独立した形で中央レベルに事業管理組織 (Project Management Unit: PMU) が設立された(成果⑤)。
現場活動	RGV の対象地域では、4,012ha において植林、アグロフォレストリーが実施されたほか、養殖、養豚、養鶏、エニシダほうき・線香の生産などの所得創出活動を行った。
4.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: トリプラ州森林局 ➤ 日本側: 無し ➤ その他関係者: コンサルタント契約(日本工営株式会社(日本)/NR Management Consultants India Pvt. Ltd.(インド) (JV))
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ JICA 円借款案件検索サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 事後評価報告書 ➤ JICA インド案件パンフレット

グジャラート州森林開発事業フェーズⅡ

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2006 年	グジャラート州森林開発事業フェーズⅡ	2007/3/30-2017/7/11	グジャラート州
案件概要	本事業は、グジャラート州の 14 の営林区、10 の社会林業区、1 の野生生物林区を対象に、14.6 万 ha(東京都面積の約 3 分の 2 に相当)の植林を地域住民の参加を得て実施するとともに、地域住民の生計改善に向けた取り組み等を行うことにより、地域の環境改善及び貧困削減の推進を図った。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、沿岸生態系保全(マングローブ)、生計向上		

➤ 現場活動の有無: 植林活動、生計向上活動	
2. サイト情報	
サイト名	インド国グジャラート州
サイト地図	 出典：事後評価報告書
3. 活動実績	
背景	インド西部に位置し、日本の約半分の面積(約 19.6 万 km²)を持つグジャラート州は、1995 年には約 123 万 ha の森林地のうち 52 万 ha が荒廃した森林地で、森林被覆率は 13.0%とインド全国平均(23.7%)よりも大幅に低い状況であった。特に同州東部丘陵地域は貧困率が高く、主な貧困層である先住民族が森林に大きく依存して生活しているため、過放牧や森林資源の過剰採取によって森林の劣化が進行し、土壌流出および保水能力の低下も深刻化していた。また、同州には西ベンガル州に次ぐインド国内 2 位のマングローブ林が広がっているものの、約 79%(7.6 万 ha)が荒廃林となっており、マングローブ林は自然災害による海岸浸食を防ぐ役割も持っていることから、保全が重要な課題となっていた。
事業の目標	インド西部グジャラート州において、住民参加型の植林及び生計改善活動等を行うことにより、森林の再生及び地域住民の生活水準の向上を図り、もって地域の環境改善及び貧困削減に寄与するものである。
期待される成果	➤ 植林(マングローブ植林含む) ➤ 野生生物保護・管理 ➤ 地域開発・生計改善活動 ➤ 森林保全活動基盤整備・強化 ➤ コンサルティング・サービス(調達・資金管理等の支援及び技術支援等)
プロジェクトの結果	グジャラート州森林局(Gujarat Forest Department: GFD)直営による森林管理、共同森林管理(Joint Forest Management: JFM)による森林管理、社会林業が実施された(成果①)。保護区管理、生物多様性ホットスポットの保全、エコツーリズム開発、共同保護区管理が実施された(成果②)。(People's Organizations: PO)の能力向上支援、所得創出活動 (Income Generating Activities: IGA)、エントリーポイント活動、マイクロプランの策定、マニュアル整備、生活改善支援などが実施された(成果③)。森林調査・研究、広報及び情報伝達、モニタリング・評価、マニュアルの策定とモニタリング・評価(Monitoring and Evaluation: M&E)研修の実施、モニタリングと評価の実施等が実施された(成果④)。事業管理を担当するコンサルタントが雇用され、事業全体の管理・実施支援、現場レベルでの支援が行われた(成果⑤)。
現場活動	GFD 直営による森林管理、JFM による森林管理、社会林業が実施された。NGO や研究機関による生計向上支援チームが組成され、ビジネス開発やマーケティングなどの分野で支援が行われた。

4.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: グジャラート州森林局 ➤ 日本側: 無し ➤ その他関係者: コンサルタント契約(Deutsche Gesellschaft fuer Technische Zusammenarbeit-International Services(GTZ-IS)(ドイツ))
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ JICA 円借款案件検索サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 事後評価報告書 ➤ JICA インド案件パンフレット

ウッタール・プラデシュ州参加型森林資源管理・貧困削減事業

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2008 年	ウッタール・プラデシュ州参加型森林資源管理・貧困削減事業	2008/3/10-2018/3/25	ウッタール・プラデシュ州
案件概要	インド北部のウッタール・プラデシュ州では、住民が生計を立てるために森林資源を過剰に採取し、森林の劣化を招いている。この協力では、住民の参加を得て植林を行い、貧困層の生活に不可欠な森林を再生するとともに、農道整備等の小規模インフラ整備や所得創出のための小規模事業支援を通じて、森林に依存する地域住民の生活水準の向上に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 植林、生計向上活動		

2.サイト情報	
サイト名	インド国ウッタール・プラデシュ州
サイト地図	 出典: 事後評価報告書
3.活動実績	
背景	ウッタール・プラデシュ州は、インド北部に位置し、インドの州のなかで最も人口が多く、面積は5番目である。同州の2003年度における森林・樹木被覆率は9.0%であり、インド全国平均(23.7%)よりも大幅に低く、また森林面積に占める

	疎林の割合が 57.5%(インド平均 42.4%)と高かった。同州では州中央部を中心に分布する農地が州面積の 87.4%を占める一方、森林が分布している同州北部及び南部では、貧困率の高い指定カースト及び指定部族(先住民)が森林に依存した生活をしており、過放牧や森林資源の過剰採取が森林の劣化を招く一因となっていた。同州はインド最大の貧困人口を抱えており、地方開発局を中心として貧困削減事業に取り組んでいたが、主に同州中央部に集中し、州境沿いに分布する森林周辺地には支援が行き届いていない状況であった。
事業の目標	インド北部ウッタル・プラデシュ州において、住民参加型の森林保全管理及び生計改善活動等を行うことにより、森林の再生及び地域住民の生活水準の向上を図り、もって地域の環境改善及び貧困削減に寄与する。
期待される成果	➤ 森林保全管理 ➤ 地域開発・生計改善活動 ➤ 森林保全活動基盤整備・強化 ➤ コンサルティング・サービス(調達・資金管理等の支援等)
プロジェクトの結果	環境・森林・気候変動局直営で 20,200ha、JFM では 60,495ha の植林が実施された。野生生物林区の整備として、国立公園、野生生物保護区の整備等が整備された(成果①)。本事業で雇用したパートナーNGO 等を通じて、村落アニメーター(パートナーNGO の普及員として行動する村人)940 人の支援を行い、800 の共同森林管理組合(Joint Forest Management Committee: JFMC)及び 140 の環境開発委員会(Eco Development Committee: EDC)の組織化を行った。対象村落の零細企業及び自助グループ(Self-help Group: SHG)による生計向上活動として非木材林産物生産や山羊飼育、養鶏等の活動を実施した(成果②)。事業実施体制の強化のため、地方管理事務所 20 カ所、現場管理事務所 101 カ所、現場スタッフ官舎等の建設、通信・測量機器の整備、車両の調達、マニュアル、ガイドライン等の作成を行った(成果③)。実施機関の事業管理を支援するためコンサルタントが雇用され、事業管理ユニット(Project Management Unit: PMU)に対して調達業務、資金管理、年間計画策定、報告書作成、JFMC 運営マニュアルのレビュー及び策定などの技術支援が行われた(成果④)。
現場活動	林地境界画定のための林地境界杭の設置、森林火災予防のための防火帯の造成・維持及び消火資機材の購入、流路対策工、苗畑開発・苗木生産のための既存恒久苗畑の改良、クローン苗木生産苗畑造成、非木材林産物研究センターの造成などが実施された。各村落で作成したマイクロプランに基づき、学校の改修、公民館、農道、水道などの小規模インフラ整備等の活動を実施した。
4.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: ウッタル・プラデシュ州環境・森林・気候変動局 ➤ 日本側: 無し ➤ その他関係者: コンサルタント契約 (Jai Prakesh Associates(JPS Associates Pvt. Ltd.)(インド)/NR Management Consultants India Pvt. Ltd.(インド)/Nippon Koei India Pvt. Ltd.(インド)/日本工営株式会社(日本)/Natural Resources International Ltd.(英国)、Louis Berger Group, Inc.(米国))
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ JICA 円借款案件検索サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 事後評価報告書 ➤ JICA インド案件パンフレット

森林管理能力強化・人材育成事業

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2008 年	森林管理能力強化・人材育成事業	2008/11/21-2018/10/16	インド全域
案件概要	インドにおける州立森林官研修機関の森林管理研修内容の改善及び老朽化した研修施設の改修・建設により、現場森林官の能力向上を目的とした研修制度の充実を図り、持続的森林管理に役立つ人材の育成に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 無し		

2.サイト情報	
サイト名	実施機関である環境森林気候変動省が、インド全域から自然・社会環境や共同森林管理(JFM)の普及度等の視点で選定した 10 州
サイト地図	 出典：ODA 見える化サイト

3.活動実績	
背景	インドでは、貧困層を含む多くの人々が、家畜飼料、燃料、収入などを森林に依存しており、人口増加も相まって、森林への負荷が高まり、森林の劣化が進行している状況であった。インドの森林の疎林率は 2003 年時点で 42.4%と高く、森林としての機能を十分果たしていなかった。森林の質の向上(疎林率の低下)は、森林面積の拡大と併せてインド森林分野の重要な課題であった。このような背景から、インドでは 1990 年代以降、それまでの森林資源の排他的な管理を改め、森林に生活を依存するコミュニティが森林局と共同で公有林を管理する共同森林管理(Joint Forest Management: JFM)を導入し、これを森林保全計画の柱と位置づけて推進してきたが、インド全土 63 カ所に設置されている現場森林官(Forest Frontline Staff: FFS)の研修施設は、州政府の予算不足などにより、本格的な研修を実施する設備が整備されていなかった。そのため、森林保全に必要な知識や技術、JFM を推進するための普及技術などで、現場森林官の能力を向上するには、研修内容や研修施設の改善を図る必要があった。
事業の目標	インドにおける州立森林官研修機関の森林管理研修内容の改善及び老朽化した研修施設の改修・建設により、現場森林官の能力向上を目的とした研修制度の充実を図り、もって持続的森林管理に資する人材の育成に寄与する。
期待される成果	➤ 森林管理研修体制の整備支援(研修ガイドラインの整備等) ➤ 森林官研修期間の施設の改修・建設 ➤ 研修の実施 ➤ 事業実施体制整備支援

プロジェクトの結果	中央政府による現場森林官向け研修ガイドラインの改訂や中央政府による研修改善計画策定要領及びモデル研修指導書の作成が実施された(成果①)。国立森林官研修機関の施設の改修、州立森林官研修機関の施設の改修・建設が実施された(成果②)。マスタートレーナー育成のための研修、現場森林官育成のための研修、現場森林官向け研修等が実施された(成果③)。環境森林気候変動省(Ministry of Environment and Forest & Climate Change: MoEF)内の事業専任組織(Project Management Unit: PMU)に対する事業実施支援、州政府に対する事業実施支援が実施された(成果④)。
現場活動	無し
4.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: 環境森林気候変動省 ➤ 日本側: 無し
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ JICA 円借款案件検索サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 事後評価報告書 ➤ JICA インド案件パンフレット

タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2011 年	タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業	2011/2/17-2021/6/16	タミル・ナド州
案件概要	インド南部に位置するタミル・ナド州は、28 の保護区と 553 種の固有動植物が存在し、豊かな生物多様性を有する州である。しかし、絶滅の危機に瀕している動植物も存在し、森林資源に依存した生活を営む住民もいるため、時として生物多様性に負の影響を与えかねない状況にあった。国立公園など保護区の管理能力強化、森林地外での植林活動、周辺住民の生計改善活動を支援し、同地域の環境保全と、均衡の取れた社会経済発展に寄与するとともに、植林活動による温室効果ガスの削減に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、生物多様性保全、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、自然資源管理・利用、森林管理・造成、生物多様性保全、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 生物多様性保全活動、植林、生計向上活動		
2.サイト情報			
サイト名	インド国タミル・ナド州		

サイト地図	 出典：業務完了報告書
3.活動実績	
背景	インド南部に位置するタミル・ナド州は、28 の保護区と 553 種の固有動植物が存在し、豊かな生物多様性を有する州である。しかし、絶滅の危機に瀕している動植物も存在し、森林資源に依存した生活を営む住民もいるため、時として生物多様性に負の影響を与えかねない状況にあった。国立公園など保護区の管理能力強化、森林地外での植林活動、周辺住民の生計改善活動を支援し、同地域の環境保全と、均衡の取れた社会経済発展に寄与することを目的として、協力を要請した。
事業の目標	本事業は、インド南部タミル・ナド州において、保護区管理強化、森林地外での植林活動、生計改善活動及び森林局活動基盤強化を行うことにより、生物多様性の保全を図り、もって同地域の環境保全及び均衡の取れた社会経済発展に寄与するものである。
期待される成果	➤ 生物多様性保全活動(保護区における生態系保全(侵略的外来種の除去等)、保護区における火災・密猟等のモニタリング体制強化、柵及び溝設置による野生生物と人間の接触被害の緩和、保護区周辺住民の生計改善活動、エコツーリズム等) ➤ 森林地外の植林活動(農家等の私有地における植林) ➤ 森林局活動基盤整備・強化(研究活動、環境教育、通信・測量機器の整備、研修等) ➤ コンサルティング・サービス
プロジェクトの結果	侵略的外来種の除去を実施し、自然遷移を促進することにより保護区における生物多様性の保全に貢献した。保護区における監視体制の強化により、火災や密猟、違法伐採の抑制が図られた(成果①)。農家の私有地に果樹や薪木が植えられ、持続可能な土地利用とが促進されました(成果②)。域住民や学生向けに環境保護に関する教育プログラムが実施された。森林局の通信設備や測量機器の更新により、現場での作業効率が向上した。森林局職員に対して最新の技術や保安全管理に関する研修が行われた(成果③)。専門家によるコンサルティングにより、保全活動や持続可能な森林管理の実施が効果的に進められた。生物多様性保全と森林再生に関する技術支援が強化され、州レベルでの政策提言に繋がる成果が得られた(成果④)。
現場活動	保護区周辺の住民に対して、持続可能な農業やエコツーリズム等の生計改善活動を実施した。農家の私有地に果樹や薪木が植林された。
4.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: タミル・ナド州森林局 ➤ 日本側: 日本工営株式会社
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ JICA 円借款案件検索サイト ➤ 事前評価報告書

	➤ 業務完了報告書 ➤ JICA インド案件パンフレット
--	---

ウッタラカンド州山地災害対策プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2016 年	ウッタラカンド州山地災害対策プロジェクト	2017/3/26-2024/3/25	ウッタラカンド州
案件概要	ウッタラカンド州では、2013 年 3 月の豪雨により大規模な洪水と土砂崩れが発生し、4,200 もの村落が被災、6,000 人もの死者と行方不明者を出す山地災害が発生した。洪水により斜面崩壊した場所は、ウッタラカンド州森林局 (Uttarakhand Forest Department: UKFD) が管理する森林地域で発生しており、治山技術を用いた森林復旧、防災、減災対策が求められているものの、そのための技術体系および組織体制は整備されていない。この協力では、同州に適合した治山技術の開発、UKFD と他の関係機関職員の知識・能力の向上、開発された治山技術の州内およびウッタラカンド州と同様の条件を有するヒマラヤ地域他州への共有を通じ、同州をモデルとして治山技術を用いた山地災害対策の実施体制確立を図り、同州の治山事業の適切な実施およびヒマラヤ地域他州の治山の知識・技術の普及に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(適応) ➤ キーワード: 気候変動対策(適応)、森林管理・造成、防災・減災 ➤ 現場活動の有無: 災害・治山活動		

2.サイト情報	
サイト名	インド国ウッタラカンド州
サイト地図	 出典：ODA 見える化サイト
3.活動実績	
背景	インドでは森林地域を擁する山間地では、森林地域を起源とする洪水・土砂災害が毎年のように発生しており、森林の質的向上が重要な課題となっていた。ヒマラヤ山系の急峻な地形を有するウッタラカンド州においては 2013 年 6 月の豪雨により、大規模な洪水と土砂崩れが発生した。治山技術を用いた森林復旧、防災・減災対策が求められているものの、そのための技術体系及び組織体制は整備されていない状況にあった。よって同州における治山事業の適切な実施及びヒマラヤ地域他州における治山の知識・技術の普及を目的として技術協力を要請した。

事業の目標	ウッタラカンド州において、治山技術を用いた山地災害対策を適切に実施する体制が確立される。
期待される成果	➤ ウッタラカンド州に適合した治山技術が開発される。 ➤ ウッタラカンド州森林局(Uttarakhand Forest Department: UKFD)及び他の関係機関職員の治山に関する知識・能力が向上する。 ➤ 開発された治山技術が、州内及びヒマラヤ地域の他の3州に共有される。 ➤ 「ウッタラカンド州森林資源管理事業」の防災・災害対策コンポーネントへの関与により、同事業との連携が行われる。
プロジェクトの結果	地域の生態系に配慮した、持続可能で低コストな技術が採用され、現地条件に適応した技術として評価された(成果①)。UKFD 職員や他の関連機関職員に対して、治山技術に関する研修が実施され、現場での災害対策や治山活動に対する実践的な能力が向上した(成果②)。他州の関係者を招いたワークショップや会議が開催され、成功事例や技術が共有された(成果③)。ウッタラカンド州森林資源管理事業の防災コンポーネントとの連携が図られ、両事業間での協力体制が強化され、情報交換や資源の共有が行われた(成果④)。
現場活動	UKFD 職員や他の関連機関職員に対して、治山技術に関する研修が実施され、現場での災害対策や治山活動に対する実践的な能力が向上した。
4.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: ウッタラカンド州森林局 ➤ 日本側: 長期専門家、業務実施コンサルタント(国際航業株式会社、応用地質株式会社、国土防災技術株式会社)
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 業務完了報告書

エチオピア

オロミア州リフトバレー地域における FFS を通じた持続的自然資源管理プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2013 年	オロミア州リフトバレー地域における FFS を通じた持続的自然資源管理プロジェクト	2013/6/1-2016/11/30	オロミア州
案件概要	オロミア州リフトバレー地域に位置する対象郡において、農業学校(Farmer Field Schools: FFS)を活用しながら農地でのアグロフォレストリーや共有地での土壌保全策を実践し、その成果を対象各郡の自然資源管理方針に反映させた。また、オロミア州政府関係者や他の関係するプログラム等とその成果等を共有することにより、対象郡関係者が持続的自然資源管理を促進するために必要となる能力の強化を支援し、もってオロミア州半乾燥地域における持続的自然資源管理のための政策強化に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 自然資源管理・利用、森林管理、荒廃地回復現場活動の有無: 自然資源管理、植林、荒廃地回復		
2.サイト情報			
サイト名	エチオピア国オロミア州		

サイト地図	 出典：ODA 見える化サイト
3.活動実績	
背景	オロミア州は人口と面積がエチオピアの全州で最大であり、オロミア州から南部諸民族州にかけて広がるリフトバレー(大地溝帯)は半乾燥地域の典型である。点在する低山(共有地)は、森林伐採による草地・裸地化が進行しており、雨期の降雨や乾期の風蝕によって、山地や周囲の平地(主として農地)における土壌浸食が起きている。また、農地では主としてテフや小麦といった穀物が栽培されているが、農業技術の改善が十分に行われていないこともあり生産性が低い状況である。このような背景から、土壌保全を図りつつ農業生産性を向上させるような持続的な自然資源管理の実践を目的として技術協力を要請した。
事業の目標	プロジェクトサイト関係者の、農業学校(Farmer Field Schools: FFS)を通じた持続的な自然資源管理を促進するための能力が強化される。
期待される成果	➤ 農地での FFS を通じて習得したアグロフォレストリー技術の実践により FFS を卒業した住民の生産性が向上する。 ➤ 共有地での FFS 等を通じて習得した土壌保全技術の実践により対象共有地の自然資源が改善する。 ➤ 成果 1 および成果 2 が対象各郡の自然資源管理方針に反映される。 ➤ プロジェクトの成果・教訓等が関係者(オロミア州政府、他県・他郡、他機関・他プログラム等)と共有される。 ➤ プロジェクト対象地 3 郡における成果 1 及び成果 2 を基盤として、東シヨワ県以外でも FFS を通じた自然資源管理が、オロミア州全体への拡大に向けた準備段階(プレ・スケールアップ)として実施される。
プロジェクトの結果	FFS 卒業生アグロフォレストリー技術の実践による生産性の向上を明確に示す指標は設定されていないものの、生産性向上はある程度推定された(成果①)。共有地における FFS の活動・成果は限定的であった(成果②)。が東シヨワ県の対象 3 郡において 2016/2017 年度の各郡の実施計画に、FFS の拡大実施計画が盛り込まれ承認された(成果③)。プロジェクトの成果・教訓がオロミア州政府や他地域において、ワークショップやセミナー、ドキュメントなどを通じて十分に共有された(成果④)。西アルシ・西ハラルゲ県内の 4 郡で計 16 グループの FFS が実施された(成果⑤)。
現場活動	2013 年から 2017 年までの期間にて、FFS グループあたり平均 661 本の苗木を農地と屋敷地に植栽した(合計 52,244 本/79 グループ)。苗木生産、植栽技術の改善、マイクロ集水地の建設等の対策が FFS 活動の一環として実施された。
4.関連案件	
関連案件	➤ ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクト(2003/10-2010/9) ➤ 小規模農民のための優良種子振興プロジェクト(2010/2-2014/2)
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: オロミア州農業局(州農業局、東シヨワ県農業事務所、対象各郡農業事務所) ➤ 日本側: 業務実施コンサルタント(アイ・シー・ネット株式会社)
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ 事前評価報告書

	➤ 詳細計画策定調査報告書 ➤ 事業完了報告書 ➤ 終了時評価報告書
--	--

REDD+及び付加価値型森林コーヒー生産・販売を通じた持続的な森林管理支援プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2014 年	REDD+及び付加価値型森林コーヒー生産・販売を通じた持続的な森林管理支援プロジェクト	2014/6/1-2020/1/31	オロミア州
案件概要	協力対象地域において森林コーヒー認証プログラム(Forest Coffee Certification Program: FCCP)と参加型森林管理(Participatory Forest Management: PFM)との連携を強化の上推進し、また実施機関のマーケティング等能力を強化することにより、同プログラムに参加する農家の収入が増加し、もって生計向上と森林保全が両立する持続的な農村開発に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 持続可能な自然資源管理・利用、気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 自然資源管理・利用、気候変動対策(緩和)、森林管理、REDD+、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 植林、住民の生計向上活動		

2.サイト情報	
サイト名	エチオピア国オロミア州
サイト地図	 出典：業務完了報告書

3.活動実績	
背景	エチオピア政府は森林伐採を最重要課題の1つと認識し、森林減少を食い止めるための施策を打ち出し、その核となる国家戦略として“気候変動レジリエンス・グリーン ン経済政策(Climate Resilient Green Economy: CRGE)を策定し、グリーン経済の達成や気候変動へのレジリエンス強化に向けて、森林保護や植林による温室効果ガスの吸収強化等を主要施策に掲げている。2016年にJICAによるREDD+プログラム連携調査を実施した結果、これまでのJICAの支援の成果として、森林保全の優先地域であるベレテ・ゲラ森林全体では森林減少抑制に効果がみられるものの、森林コーヒーが生育しない高地エリア(57"Walda a Bulch iinsa Bosona" (Forest Management Association): .WaBuB)では森林減少率が高いことが明らかになった。高地エリアでは効果的かつ継続的に森林保全が実施されていないため、森林コーヒー以外の森林伐採の代替となる生計向上手段を支援し、森林減少を抑制する継続的な仕組みの必要性が確認された。

事業の目標	適切な持続的森林管理モデルが、ベレテ・ゲラ森林地域において確立される。
期待される成果	➤ 持続的な森林管理に関わる適切なサービス提供のため、カウンターパート機関(オロミア環境・森林・気候変動庁(Oromia Environment, Forest and Climate Change Authority: OEFCCA)、オロミア森林野生生物公社 Oromia Forest and Wildlife Enterprise: OFWE)などの組織力が強化される。 ➤ 法的効力のある森林管理契約の改定・締結により、ベレテ・ゲラ森林地域における参加型森林管理が強化される。 ➤ ベレテ・ゲラの対象地域における森林コーヒー認証プログラムが持続的な仕組みに改善され、イルバボールゾーン及びケレムワレガゾーンの対象地域に紹介される。 ➤ 森林伐採圧力の減少に資するよう、高地エリアにおける住民の生計活動オプションが多様化される。
プロジェクトの結果	実施機関の職員や現場レベル普及員等への研修を通じて、森林管理のための協働の仕組みが強化された(成果①)。州法務局による正式な認可を取得することにより、WaBuB を参加型森林管理(Participatory Forest Management: PFM)協同組合として法人化し、参加型森林管理を推進する母体としての機能を強化した(成果②)。森林を保全しながらコーヒーの生産と販売を促進する手法として、森林コーヒー認証プログラム(Forest Coffee Certification Program: FCCP)を継続すると共に、改善を図った。エチオピアでの野生コーヒーシンポジウムの開催や国際コーヒーイベントでの出展・セミナー発表の他、日本でのスペシャルティコーヒー展示会への出展、森のコーヒー勉強会を実施した(成果③)。高地エリアでの森林資源利用への負荷を減少させるため、農業を主生計とする森林利用者に対して、代替生計向上活動を導入した。計 2,549 世帯が技術研修やデモンストレーション活動に参加し、森林保全と収入増加の両立を図った(成果④)。
現場活動	高地エリアの冷涼な気候で生産できるアボカドやリンゴを導入し、生計手段の多様化を図った。高地エリアにおける計 472 名の農民代表者に対して、改良型養蜂やコミュニティ苗畑の設立等の生計向上活動に関わる研修を提供した。
4.関連案件	
関連案件	➤ ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画(2003/10-2012/10)
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: オロミア環境・森林・気候変動庁(OEFCCA)、オロミア森林野生生物公社(OFWE) ➤ 日本側: 長期専門家、短期専門家、REDD+プログラム連携調査チーム、業務実施コンサルタント(公益財団法人国際緑化推進センター、国際耕種株式会社)
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 事業完了報告書

コスタリカ/SICA 地域

参加型生物多様性保全推進プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2013 年	参加型生物多様性保全推進プロジェクト	2013/4/1-2018/3/31	バラ・デル・コロラド野生生物保護区、その他の保護区、及びその周辺地域
案件概要	コスタリカは、世界の「生物多様性ホットスポット」としてメソアメリカ地域で重要な国と位置付けられており、一時は減少の一途をたどっていた森林面積も、1980 年代後半から森林保全や生物多様性保全の取り組みが実施された結果、現在は飛躍的に回復している。しかし、自然保護区の管理体制は、人間による違法な活動を排除する管理モデルが中心で、周辺住民との対立を招くことも多かったことから、この協力では、地域住民とともに保護区管理を行う参加型生物多様性保全の強化や、地域の拠点として国内外での知識の共有活動などを支援し、同国および中南米各国における生物多様性保全に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 生物多様性保全 ➤ キーワード: 生物多様性保全、保護区管理 ➤ 現場活動の有無: 参加型生物多様性保全		
2.サイト情報			
サイト名	バラ・デル・コロラド野生生物保護区、その他の保護区、及びその周辺地域		
サイト地図	プロジェクト位置図  出典：終了時評価報告書		
3.活動実績			
背景	コスタリカでは、1980 年代後半より先駆的な森林保全、生物多様性保全のための政策、活動を実施した結果、森林面積は 2010 年には 52%程度まで回復するに至った。一方、自然保護区の管理体制については、人間活動を排除することを前提とした管理モデルとして、保護区内及び周辺域における違法活動の取り締まりが中心であったが、JICA の前段技術協力プロジェクトによって保護区における参加型協働管理の基礎的体制を確立するなどの成果を上げ、バラ・デル・コロラド生物保護区は、コスタリカで参加型管理が実践されているモデル的な保護区とみなされるようになった。このようなコスタリカの生物多様性保全に係る経験を、特に中米地域に共有し国際貢献につなげることを目的として技術協力を要請した。		
事業の目標	コスタリカにおける参加型手法の知識を共有するメカニズムがコスタリカ国内外で構築される。		

期待される成果	➤ バラ・デル・コロラド野生生物保護区(Barra del Colorado National Wildlife Reserve: REBACO)における参加型生物多様性保全が強化され、他の保護区と共有される。 ➤ コスタリカにおける参加型生物多様性保全に関する知識が、成功事例の体系化を通して、記録される。 ➤ 参加型生物多様性保全を強化するための政策が提案される。 ➤ 参加型生物多様性保全に関する知識が国内外で共有される。
プロジェクトの結果	バラ・デル・コロラド野生生物保護区での経験を検証してとりまとめた全国の野生生物保護区参加管理に関する技術ガイド作成のベースとなる、各活動の経験を取りまとめた報告書やマニュアルを作成した(成果①)。計画された4つのテーマの報告書(NGO、エコツーリズム、環境への意識改善、生物多様性の保全と持続可能な生産の経験)、国家保全地域庁(National System of Conservation Areas: SINAC)創設・発展過程の報告書、参加型生物多様性保全の経験の事例集は、計画通りに作成された(成果②)。「SINAC 戦略計画 2016-2026 に基づく市民参加ガバナンスプロジェクトとマクロプロセス(上位政策)の行動計画」、ゾーニングガイドライン、環境サービスの支払い(Payment for Environmental Service: PES)のためのインパクト・モニタリング・システム、参加型環境モニタリングのレポートが業務資料として公式に承認された(成果③)。本プロジェクト実施中に開催したコスタリカ国内イベント19回、国際イベント13回を通じ、本プロジェクトでまとめた参加型の経験事例を発表し、参加者と共有した(成果④)。
現場活動	コスタリカにおけるトラップカメラを利用した基本データ収集についての報告書がまとめられ、11の各保全地域内で継続的に参加型モニタリングが実施された。
4.関連案件	
関連案件	➤ バラ・デル・コロラド野生生物保護区における住民参加型管理プロジェクト(2008/10-2011/10) ➤ SICA 地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト(2019/3-2024/3)
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: 国家保全地域庁(SINAC) ➤ 日本側: 長期専門家、短期専門家
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 中間レビュー報告書 ➤ 終了時評価報告書 ➤ 事後評価報告書

SICA 地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2018 年	SICA 地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト	2019/3/13-2024/3/12	SICA-CCAD 加盟 8 か国
案件概要	中米統合機構(Central American Integration System SICA)地域において、地域全体の生物多様性保全の状況を一元的に把握できる情報システムの構築、生物多様性保全と持続的な地域経済開発との両立に資するビジネスモデルの検討・普及に取り組む。これらを通じて、SICA-中米環境開発委員会 Central American Commission for Environment and Development: CCAD と連携しつつ、加盟国の生物多様性の利用と保全に関する管理能力の強化や、地域の制度的枠組みの構築		

	に貢献する。
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 生物多様性保全 ➤ キーワード: 生物多様性保全、保護区管理、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 生計向上活動

2. サイト情報	
サイト名	中米統合機構(Central American Integration System SICA)環境開発委員会 (Central American Commission for Environment and Development: CCAD)加盟 8 カ国(パナマ、ベリーズ、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、ドミニカ共和国)
サイト地図	出典: ODA 見える化サイト
3. 活動実績	
背景	中米・カリブ地域は、世界的にも生物多様性が豊かな地域として知られている。中米・カリブ地域の 8 カ国による SICA 加盟国(SICA 地域)は、世界の 1%未満の陸地面積を占めるのにもかかわらず、世界全体の 8%程度もの生物多様性が存在すると言われている。一方で、本地域の生態系の劣化は著しいため、自然生態系が多く失われている地域として、生物多様性ホットスポットに指定されており、湿地面積も大幅な減少傾向にある。SICA 加盟 8 カ国に、メキシコとコロンビアを加えた 10 カ国が参加するメソアメリカ統合開発プロジェクト(PM)は、メソアメリカ環境持続戦略(Mesoamerican Strategy for Environmental Sustainability: EMSA)を策定し、この EMSA の枠組下において、地域社会におけるより持続的な生産活動の推進を図るメソアメリカ生物回廊 Mesoamerican Biological Corridor: MBC2020 が策定された。本事業は、SICA-CCAD の枠組みを活用しつつ、これらの地域環境保全戦略に貢献することを目指した。
事業の目標	SICA-CCAD と連携し、加盟国の生物多様性の利用と保全に関する管理能力が強化される
期待される成果	➤ SICA 地域における生物多様性の保全と利用のための地域情報プラットフォームが確立される ➤ 持続可能な開発に関する地域・国家政策の実施・提案のため、パイロット・プロジェクトの成果(小規模な農村地域と地元の人々に焦点を当てた優れた実践と教訓など)が地域に普及される ➤ SICA-CCAD と連携し、生物多様性の保全と利用のための地域的な組織と人的資源の能力が強化されている
プロジェクトの結果	SICA 地域環境オブザバトリー(Observatorio Ambiental Regional: OAR)を構築した(成果①)。パイロットプロジェクトの結果・教訓などに基づき、「越境生態系におけるガバナンスメカニズム」に関する事項も含め、「越境生態系における生物多様性保全戦略の強化に向けた提言」を取り纏めた(成果②)。2022 年 3 月か

	ら5月に実施した参加型生物多様性保全コース(53時間)(SICA加盟国から34名が参加)では参加者全体の82.4%がコース修了書を所得した。知識習得レベルに関するアンケート(5段階評価、5が最高評価)では、参加者の87.5%が4、5の高評価を付けた(成果③)。
現場活動	セルバマヤでは、①グアテマラで養蜂、②ベリーズで環境保全型野菜栽培と女性企業グループ(洋裁、農産加工)の強化、③両コミュニティ共通活動としてコミュニティレベル生態系ガバナンスの強化、越境コミュニティ間レベルでは、①コミュニティ間での情報交換や若手交流を実施した。 エルサルバドルとホンジュラスでは①貝類養殖、ニカラグアでは②フェダイ養殖、3カ国共通として③携帯電話とアプリケーション(iNaturalist)を利用した生物多様性モニタリング、④資源管理能力強化で構成、越境コミュニティ間レベルは、①3コミュニティ間情報交換会議、②エルサルバドルとホンジュラスでは、稚貝の輸出入を実施した。 ラ・アミスタでは、①コーヒー生産改善(環境配慮型)、②養蜂導入、③自然・生産景観改善、④生物多様性持続的保全・利用体制の強化の4つ、越境コミュニティ間レベルは、①2村落間会議の開催、②2国支援機関間会議の開催、③2村落共同多様性保全意識改善の3つを実施した。 モンテクリスティでは、管理計画に基づき関係する全村落で構成されるモニタリング委員会を設置し、モニタリング活動と住民への環境教育を通じ、保護区生物多様性の保全と自然資源の持続可能な利用の向上に取り組んだ。
4.関連案件	
関連案件	【コスタリカ】 ➤ グアナカステ地熱開発セクターローンに係る案件実施支援調査(2017/6-) ➤ 参加型生物多様性保全推進プロジェクト(2013/4-2018/3) ➤ バラ・デル・コロード野生生物保護区における住民参加型管理プロジェクト(2008/10-2011/10) 【ドミニカ共和国】 ➤ サバナ・イエグア・ダム上流域の持続的流域管理計画(2006/4-2010/3) 【エルサルバドル】 ➤ オロメガ湖・ホコタル湖統合的湿地管理プロジェクト(2016/3-2021/3) 【ホンジュラス】 ➤ 北部メソアメリカ生物回廊プロジェクト(1999-) ➤ エル・カホンダム森林保全区域のコミュニティ住民参加型持続的流域管理能力強化プロジェクト(2013/5-2016/5) ➤ ラ・ウニオン生物回廊プロジェクト(2016/1-2021/1) 【パナマ】 ➤ 森林保全技術開発計画(1994-1999) ➤ パナマ運河流域保全計画(2000/10-2005/9) ➤ アラフェラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト(2006/8-2011/7) ➤ アスウェロ半島森林保護区における生物多様性保全のための研究・評価プロジェクト(2005/11-2008/11) ➤ 参加型村落開発手法による流域管理(第三国研修)(期間不明) 【ニカラグア】 ➤ 住民による森林管理計画プロジェクト(2006/1-2011/1)
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: SICA-CCAD 加盟8カ国(パナマ、ベリーズ、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、ドミニカ共和国)環境省 ➤ 日本側: 業務実施コンサルタント(日本工営株式会社)
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 事業完了報告書

ペルー

森林保全及び REDD+メカニズム能力強化プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2016 年	森林保全及び REDD+メカニズム能力強化プロジェクト	2016/3/30-2021/6/30	リマ市、サンマルティン州、ウカヤリ州、ランバイエケ州
案件概要	ペルーにおいて、環境省(リマ市)の森林保全及び REDD+に関する行政機能の改善、衛星技術の活用技術の改善(違法伐採の早期警戒システム構築など)、森林保全に係るパイロットプロジェクトの実施(サンマルティン州、ウカヤリ州、ランバイエケ州)、及び森林保全にかかわる機関の能力の改善を行うことにより、プロジェクト対象機関の森林保全及び REDD+に関する能力強化を図り、もって向上した技術がペルーにおける森林保全及び REDD+活動に貢献した。		
参考情報	➢ JICA スキーム: 技術協力 ➢ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和) ➢ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+、森林管理 ➢ 現場活動の有無: 森林管理能力強化		

2.サイト情報	
サイト名	リマ市、サンマルティン州、ウカヤリ州、ランバイエケ州
サイト地図	 出典: ODA 見える化サイト

3.活動実績	
背景	アマゾン川流域の熱帯林を有するペルーは、温室効果ガスの吸収源として期待されているが、不適切な森林管理や違法な森林伐採などの活動で、森林が減少し、温室効果ガス排出が吸収を上回っているといわれている。また、アンデス山脈を越えた海岸近辺では、乾燥林などが広がっているが、高い開発圧力にさらされて、急速な森林減少や荒廃が発生している。ペルー政府は、ペルー環境省、農業灌漑省林野庁、州政府、その他の関係機関の能力強化や連携改善、森林マッピングとそのモニタリング、REDD+に関する行政機能の改善、先進的衛星データの分析・活用技術改善、同技術を用いた取締りの強化を目的とした技術協力を要請した。
事業の目標	プロジェクト対象機関の森林保全及び REDD+に関する能力が強化される。
期待される成果	➢ REDD+と持続的森林管理に関する重要政策が実施される。 ➢ 国家森林野生生物監督警戒システム(SNCVFFS)の効果が向上する。 ➢ 森林ゾーニングの手順に関して、森林資源情報が改善する。

プロジェクトの結果	国家森林・気候変動戦略策定、国家森林モニタリング・システム構築、森林参照排出レベル等の策定・設定に貢献した(成果①)。JJ-FAST を環境省国家森林保全・気候変動プログラム(Programa Nacional de Conservación de Bosques para la Mitigación del Cambio Climático -Ministerio del Ambiente para la Mitigación del: PNCB-MINAM)の森林早期警システムへ組み込み、実装・実演を完了した。衛星画像を用いたアマゾン熱帯林及び北部海岸部・乾燥林の森林変化抽出方法を開発し、国家森林野生生物情報システム(Sistema Nacional de Información Forestal y de Fauna Silvestre: SNIFFS)衛星モニタリング・サブ・モジュールに組み込んだ(成果②)。森林マッピングおよび森林回復潜在地マッピング方法論作成に関する知見を基に、森林ゾーニングの変化モニタリングの指標や変数、この入手、分析方法について技術的助言をした(成果③)。
現場活動	開発したマップや森林警報システムを活用しながら、実際の現場で森林保全を行う州政府や森林・野生生物管理局、コミュニティ組織(プロジェクト成果のユーザー)の強化活動(円卓会議強化活動)を実施した。
4.関連案件	
関連案件	➤ 森林保全計画(2010-) ➤ 森林管理事業(2015-)
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: 環境省国家森林保全・気候変動プログラム(PNCB/MINAM)、国家森林野生生物局 (SERFOR) ➤ 日本側: 業務実施コンサルタント(日本工営株式会社、国際航業株式会社)
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 事業完了報告書(第2期)

カンボジア

カンボジア国 REDD+戦略政策支援実施プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2011 年	カンボジア国 REDD+戦略政策支援実施プロジェクト	2011/6/1- 2017/11/30	オッドミアンチェイ州、セイマ州、コンポントム州、プレアビヒア州、クラチエ州
案件概要		カンボジア全土において、REDD+に係る準備作業と関係者の参画による国家的管理体制の整備、国家レベルの REDD+戦略の策定、準国(地方)/国レベルでの REDD+の管理能力の向上、及び森林モニタリングシステム、参照排出レベル/参照レベルの枠組み設計と実施能力の向上を通じて、REDD+戦略と政策の円滑な実施に向けた関係者の能力強化を図り、もって同国の REDD+実施経験に基づいた気候変動の緩和策として持続可能な森林経営の促進に寄与することを目指した。	
参考情報		➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+、森林管理 ➤ 現場活動の有無: 政府職員の能力向上	

2.サイト情報	
サイト名	カンボジア国オッドミアンチェイ州、セイマ州、コンポントム州、プレアビヒア州、クラチエ州
サイト地図	 A map of Cambodia with its provinces labeled: Odar Meanchey, Preah Vihear, Stung Treng, Ratanak Kiri, Battambang, Siem Reap, Kampong Thom, Kampong Cham, Kampong Chhnang, Kampong Speu, Prey Veng, Koh Kong, Preah Vihear, Kampong Thom, Kampong Cham, Kampong Chhnang, Kampong Speu, Prey Veng, Koh Kong, Preah Vihear, Kampong Thom, Kampong Cham, Kampong Chhnang, Kampong Speu, Prey Veng, Koh Kong, Preah Vihear. Phnom Penh is highlighted in yellow. 出典：業務完了報告書

3.活動実績	
背景	カンボジアでは、違法伐採の横行、農地への転用、森林火災、脆弱な行政能力、地方部の貧困、人口増加等により、2005 年から 2010 年の間に、森林総面積の 1%にあたる約 12 万 ha の森林が減少したと推定された。2010 年、同国政府は閣僚評議会において、①森林の境界画定・分類・登記、②森林資源・生物多様性の保全と利用、③森林法執行とガバナンス、④村落林業、⑤能力強化と研究開発、⑥持続的な森林財源の確保等の 6 分野からなる「国家森林計画」を承認し、森林管理の方向性を示した。2010 年末には省庁横断型の REDD+タスクフォースにより、REDD+実施に向けた準備作業が開始されたが、課題に対する包括的対応には行政能力を適切に強化する必要がある、日本へ技術協力を要請した。

事業の目標	REDD+の戦略と政策の実施が円滑に行われるように関係者の能力が強化される。
期待される成果	➤ REDD+に係る準備作業と関係者の参画に対する効果的な国家管理の実現 ➤ 国家 REDD+戦略の策定 ➤ 準国(地方)/国レベルにおける REDD+に対する管理能力の向上 ➤ 森林モニタリングシステム、及び参照排出レベル/参照レベルの枠組み設計と実施能力の向上
プロジェクトの結果	国家 REDD+タスクフォース、同事務局が 2013 年 2 月に発足し、タスクフォースの下に、4 つのテクニカルチーム、コンサルティンググループも同年中に設立された(成果①)。国家 REDD+戦略(National REDD+ Strategy: NRS)案が 2014 年から草稿され、その概要が 2015 年 12 月の国連気候変動枠組条約(United Nations Framework Convention on Climate Change: UNFCCC)第 21 回締約国会議(Conference of the Parties: COP21)において発表された。この NRS 案には REDD+セーフガードが盛り込まれている。準国レベルの国家森林計画が 1 州において承認、4 州において実施された(成果②)。一つのデモンストレーションにおいて排出削減が第三者機関により認証された。準国レベルの REDD+の活動経験が文書化され、森林炭素パートナーシップ基金(Forest Carbon Partnership Facility: FCPF)に提出された。デモンストレーションサイトでの経験が文書化され、関係者に共有された(成果③)。国家森林モニタリングシステムを構築する計画が NRS に盛り込まれた。初期の参照排出レベル/参照レベルが開発され、COP21 にて発表された。初期の森林炭素量計測案が作成された(成果④)。
現場活動	クラスルーム形式の講義、教科書や解説書による自習、実際に手を動かす研修(トレーニング)、実際の仕事を実施しながら指導を受ける研修等、政府職員の能力強化に係る活動を実施した。
4.関連案件	
関連案件	➤ 森林政策アドバイザー(2010/7-2012/7) ➤ 森林保全計画(2010/3-) ➤ メコン森林保護地域の越境生物多様性保全計画(2010/10-)
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: 農林水産省森林局長、農林水産省森林局次長、農林水産省森林局野生生物・生物多様性部長農林水産省森林局、農林水産省森林局炭素クレジットと気候変動オフィスチーフ代行(業務調整)、カンボジア政府関係者 10 数名程度(農林水産省森林局及び森林・野生生物研究所) ➤ 日本側: 長期専門家、業務実施コンサルタント(アジア航測株式会社) ➤ その他の関係者: 林野庁
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 業務完了報告書 ➤ 中間レビュー調査報告書 ➤ 終了時評価報告書 ➤ 事後評価報告書

ベトナム

保全林造林・持続的管理計画

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2012 年	保全林造林・持続的管理計画	2012/3/1-2023/7/20	11 地方省
案件概要	ベトナム全国土の 4 割近くを占める森林は、人口増加と貧困による農地への転換や違法伐採、森林火災などにより、被覆率が大きく低下している。この協力では、同国中部沿岸の 11 の地方省において、造林、林業インフラの建設などとともに、住民の生計向上活動などを支援し、保全林の質・量の向上や森林管理体制の持続性の向上を図り、もって同国の環境保全と貧困削減に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 有償資金協力(円借款) ➤ JICA 分野課題との関連性: 持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 自然資源管理・利用、森林管理、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 造林、生計向上活動		

2.サイト情報	
サイト名	ベトナム中部沿岸部 11 地方省(タインホア省、ゲアン省、ハティン省、クアンビン省、クアンチ省、フエ省、クアンガイ省、ビンディン省、フーイエン省、ニントゥアン省、ビントゥアン省)
サイト地図	 出典：ODA 見える化サイト
3.活動実績	
背景	ベトナムでは森林被覆率が減少し、経済、環境、国民生活に多大な悪影響を与えていた。同国政府は森林機能の向上と貧困削減及び環境保全への貢献のために「国家林業開発戦略(2006-2020 年)」を策定し、森林セクターの長期的な開発方向性を示すと共に、3 つの開発プログラム(①持続的な森林管理・開発プログラム、②森林保全、生物多様性保全、環境サービス開発プログラム、③林産物加工販売プログラム)を推進し、森林セクターに関する関係者が協調して持続的な

	森林管理を達成することを目指しており、荒廃保全林の再生と持続的管理における支援を求め、協力を要請した。
事業の目標	➤ 対象となる 11 州において、流域保護林の回復と開発を行うことで、保護林を持続的に管理・保護する。 ➤ 保護林を所有する地方自治体の能力開発を行うことで、生物多様性の復元と保全を行う。 ➤ 保護林管理に参加する地域住民の生計向上支援等を実施することで山間地域の貧困削減に寄与する。
期待される成果	➤ 造林活動 ➤ 林業インフラ建設 ➤ 生計向上活動 ➤ 村落インフラ整備 ➤ 事業実施・維持管理基盤整備活動 ➤ コンサルティングサービス
プロジェクトの結果	農地転換や違法伐採によって低下した森林被覆率は回復傾向にあり、運用・効果指標とした対象コミュニティの裸地面積も 2011 年時点の 93,671ha から 2021 年時点で 71,275ha まで低減した。2021 年 4 月時点で中部沿岸部の 11 地方省にて造林活動や住民の生活向上支援等を実施した。
現場活動	中部沿岸部の 11 地方省にて造林活動や住民の生活向上支援等を実施した。
4.関連案件	
関連案件	無し
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: 農業農村開発省(MARD) ➤ 日本側: 業務実施コンサルタント(日本工営株式会社)
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ JICA 円借款案件検索サイト ➤ 事前評価報告書

北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2010 年	北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト	2010/8/15-2015/8/14	ディエンビエン省、ホアビン省
案件概要	ベトナム北西部地域は、稼働中のホアビンダムや建設中のソンラダムの重要な水源だが、貧困率が極めて高く、薪材の採取、焼畑や森林の農地転用などから、森林の疲弊が激しい地域で、効果的な森林管理に多くの課題を抱えている。この協力では、ディエンビエン省のパイロットサイトにおいて、住民参加型による森林管理と住民の生計向上が両立するよう支援し、北西部の森林回復を図った。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和)、持続可能な自然資源管理・利用 ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+、森林管理、生計向上現場活動の有無: 住民参加型森林管理、生計向上活動		

2.サイト情報	
サイト名	ベトナム国ディエンビエン省、ホアビン省

サイト地図	 出典：詳細計画策定調査報告書
3.活動実績	
背景	ベトナム北西部のディエンビエン省では、薪(燃料)の過剰採取、焼畑や農地への転用により森林の減少は依然と続いていた。森林の持続可能な管理には(1)生計向上による森林破壊の抑制、(2)地域のコミュニティによる森林管理、(3)森林を管理する農業農村開発省(Department of Agriculture and Rural Development: DARD)の組織能力の強化が重要とされており、北西部における持続可能な森林経営を目的とした協力を要請した。
事業の目標	省 REDD+アクションプラン(Provincial REDD+ Action Plan: PRAP)の実施を通じて、パイロットサイトにおける参加型による森林管理と住民の生計向上が進む。
期待される成果	➢ 追加パイロットサイトにおけるコミュン REDD+アクションプラン (Commune REDD+ Action Plan: C-RAP)の有効性・実現可能性が検証される。 ➢ 実施・支援機関における PRAP 実施のために必要な技術・制度的能力が強化される。 ➢ ディエンビエン省において、省 REDD+実施のために必要な計画と技術資料が作成される。
プロジェクトの結果	村の森林管理計と生計向上計画は、プロジェクトサイト(7 か所 15 村)において策定された(成果①)。プロジェクト管理ユニット(Project Management Unit: PMU)のメンバーや政府職員向けの研修と、村人のための研修を実施した(成果②)。PRAP 実施のための技術的なガイドラインやマニュアルの取りまとめ/改訂が行われた(成果③)。
現場活動	村落森林パトロールチームが森林レンジャーにより訓練され、森林パトロール活動が実施された。PMU のメンバーや政府職員向けの研修と、村民のための研修を実施した。パイロット村で生計向上の活動として、家畜飼育や農業生産などのさまざまな活動を行い、村民の所得水準を向上させた。
4.関連案件	
関連案件	➢ ベトナム北部荒廃流域天然林回復計画(RENFODA)(2003/10-2008/9) ➢ ベトナム中部高原地域持続的森林管理プロジェクト(2005/6-2008/9)
5.関係者情報	
関係者情報	➢ 相手国: ディエンビエン省農業農村開発局(DARD) ➢ 日本側: 長期専門家+短期専門家+コンサルタント ➢ その他の日本関係者: 農林水産省林野庁、OYO インターナショナル株式会社、OMPAC 株式会社、株式会社コーエイ総合研究所、グローバルリンクマネジメント株式会社、一般社団法人日本林業技術協会
関連リンク	➢ ODA 見える化サイト ➢ 詳細計画策定調査報告書 ➢ 事前評価報告書 ➢ 中間レビュー報告書

	➤ 業務完了報告書(生計向上コンポーネント) ➤ 業務完了報告書(森林モニタリング) ➤ 終了時評価報告書 ➤ 事後評価報告書
--	--

国家生物多様性データベースシステム開発プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2011 年	国家生物多様性データベースシステム開発プロジェクト	2011/11/17-2015/3/31	ナムディン省、スアントゥイ国立公園
案件概要	生物多様性情報を有するベトナム国内関係各機関と協力し、散在する生物多様性情報を集約し公開する国家レベルのデータベースシステム(National Biodiversity Database System: NBDS)の第1世代を構築すると共に、同情報のモニタリングに必要な体系的調査方法を技術移転し、調査により取得されたデータを蓄積するための地方省レベルのデータベースを構築することを目的とした技術協力を実施。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 生物多様性保全 ➤ キーワード: 生物多様性保全、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 造林、生活向上活動		

2.サイト情報	
サイト名	ベトナム国ナムディン省、スアントゥイ国立公園
サイト地図	 出典：事後評価報告書
3.活動実績	
背景	ベトナムは、生物多様性の保全を推進しており、天然資源環境省(Ministry of Natural Resources and Environment: MONRE)は、生物多様性保全に係る国家計画の策定(第10条)のほか、生物多様性をモニタリングするための基礎調査(生物多様性基礎調査)の実施、生物多様性データベースの構築、その利用の推進、生物多様性状況の報告などについて主導的役割を担うこととされている。このため、体系的なモニタリングを基に、データの集約と公開を担うデータベースシステムの開発等を内容とする協力を要請した。
事業の目標	第一世代の国家生物多様性データベースシステム(National Biodiversity Database System: NBDS)が開発される。

期待される成果	➤ 農業農村開発省(Ministry of Agriculture and Rural Development: MARD)、科学技術省(Ministry of Science and Technology: MOST)、ベトナム科学技術院(Viet Nam Academy of Science and Technology: VAST)およびその他の関連省庁・機関、研究所の協力により NBDS の基本設計が構築される。 ➤ NBDS のデータ・情報の共有、管理、利用に関して、他の機関との協力メカニズムが提言される。 ➤ ナムディン省の生物多様性データベースが NBDS の一部として開発される。 ➤ NBDS の運営能力と利用に関する意識が向上する。
プロジェクトの結果	NBDS アーキテクチャがコア・グループ(Core Group: CG)を中心として開発中であり、最終化後承認される見込みである(成果①)。コア・グループを中心として協力メカニズム法的文書の作成を進めており提言が完了する見込みである(成果②)。ナムディン省の生物多様性データベースは、シュアン・トゥイ国立公園における調査データを基礎として、多様な情報を網羅しており、NBDS の一部として機能することが期待できる(成果③)。マニュアル作成及び啓発ワークショップの実施を予定しており、NBDS 運営技術習得は一定程度達成されている(成果④)。
現場活動	中部沿岸部の 11 地方省にて造林活動や住民の生活向上活動を実施した。
4.関連案件	
関連案件	➤ 持続可能な自然資源管理プロジェクトフェーズⅡ (2021/5-2025/5) ➤ 気候変動対策支援プログラム(SP-RCC)(I)～(VII)(2010-2017)
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: 天然資源環境省(MONRE)、環境保護総局、生物多様性保全局 ➤ 日本側: 短期専門家、環境省 ➤ その他の相手国関係者: 農業農村開発省(MARD)、科学技術省(MOST)、ベトナム科学技術院(VAST)、ナムディン省
関連リンク	➤ 詳細計画策定調査報告書 ➤ 中間レビュー報告書 ➤ 終了時評価報告書 ➤ 業務完了報告書 ➤ 事後評価報告書

インドネシア

保全地域における生態系保全のための荒廃地回復能力向上プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2011 年	保全地域における生態系保全のための荒廃地回復能力向上プロジェクト	2010/6/16-2015/3/14	国立公園 5 箇所
案件概要	インドネシアの保全地域における荒廃地の回復を促進するために、保全地域の中核である国立公園を対象地域とし、全国に 50 箇所ある国立公園から 5 箇所程度をモデルサイトとして選定した上で、モデルサイトにおける荒廃地回復事業の実践を通じて、インドネシア側関係者の事業推進の体制が強化されることを目指した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 生物多様性保全/生態系保全 ➤ キーワード: 生物多様性保全/生態系保全、荒廃地回復、保護区管理、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 荒廃地回復活動、生計向上活動		

2.サイト情報	
サイト名	スンビラン国立公園、グヌン・チレメイ国立公園、グヌン・メラピ国立公園、プロモ・テンゲル・スメル国立公園、マヌブ・タナダル国立公園
サイト地図	 出典：終了時評価報告書

3.活動実績	
背景	インドネシアは、森林開発、森林火災、自然災害等により森林減少・劣化の圧力は高く、保全地域についても例外ではない。このため、保全地域のなかでも国立公園内の荒廃地の回復が生態系保全の要として位置づけられている。このような状況下、国立公園を所管する林業省森林保護・自然保全総局及び各国立公園の体制の更なる強化が指摘されており、インドネシア政府は、保全地域における生態系保全のための荒廃地回復について、制度面、技術面及び資金面から能力向上を図ることを内容とする技術協力を要請した。
事業の目標	保全地域における荒廃地回復のための関係者の能力が強化される。
期待される成果	➤ 保全地域の荒廃地回復のための体制強化 ➤ プロジェクトサイトにおける荒廃地回復計画の策定 ➤ プロジェクトサイトにおける荒廃地回復活動の実施
プロジェクトの結果	レビューした政府文献等の概要・問題点・改善案をとりまとめた「保全地域における生態系回復に関する政府ガイドラインのレビュー」及び「保全地域にお

	ける荒廃地回復技術マニュアル」を作成(成果①)。全体に共通する荒廃地回復計画の策定手順をあらかじめプロジェクトが規定し、これを基にプロジェクトからの委託で計画策定を指導したローカル・コンサルタントが、参加型の回復活動に経験の少ない現場関係者への指導に活用している(成果②)。荒廃地回復の対象となる樹種の同定・標本作り・苗木生産・火災対策等の研修を実施した(成果③)。
現場活動	ローカル樹種の同定や標本作り、現場の苗木生産等に関する研修が行われ、公園職員と住民は、地域の植生と、種子からの効果的な苗木生産技術を習得した。有機肥料や牛糞を発酵させたバイオガスの生産方法等の研修を実施し、住民はその知見を実家の農業生産や生計の向上に積極的に活用した。
4.関連案件	
関連案件	➤ マングローブ生態系保全と持続的な利用の ASEAN 地域における展開プロジェクト(2011/4-2014/4) ➤ 泥炭・森林における火災と炭素管理プロジェクト(2010/2-2014/3)
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: 林業省森林・自然保護総局(PHKA)および各モデルサイトの国立公園管理事務所 ➤ 日本側: 長期専門家、短期専門家 ➤ その他の日本関係者: 林野庁
関連リンク	➤ 詳細計画策定調査 ➤ 中間レビュー調査報告書 ➤ 終了時評価報告書

日本インドネシア REDD+実施メカニズム構築プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2013 年	日本インドネシア REDD+実施メカニズム構築プロジェクト	2013/6/16-2018/6/15	西カリマンタン州、中央カリマンタン州
案件概要		二酸化炭素排出量が多く、対策が遅れている西カリマンタン州において、現場検証活動を通じた州レベルでの REDD+実施メカニズムの構築支援がインドネシア政府より提案された。また、既に多くの REDD+関連事業が実施されている中央カリマンタン州での調整や能力強化に関わる支援を通じ、同州の知見を西カリマンタン州に適用・活用することを目指した。	
参考情報		➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+、森林管理 ➤ 現場活動の有無: 実施能力向上	
2.サイト情報			
サイト名	インドネシア国西カリマンタン州、中央カリマンタン州		

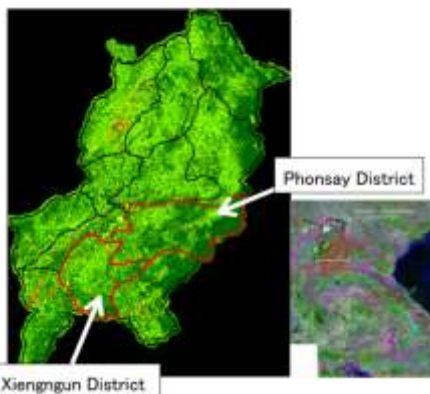
サイト地図	 出典：中間レビュー評価報告書
3.活動実績	
背景	インドネシアは、REDD+を森林減少と劣化対策の有効な手段として捉え、UN-REDD 等の支援を受け、国家 REDD+戦略の策定、REDD+や温室効果ガス排出量の測定・報告・検証(MRV)を所管する組織を整備し、資金メカニズムの積極的かつ戦略的な導入を検討。インドネシア政府は、西カリマンタン州および中央カリマンタン州における準国レベルの REDD+実施メカニズム構築プロセスへの協力を要請。
事業の目標	西カリマンタン州および中央カリマンタン州において、REDD+の実施メカニズムが構築される。
期待される成果	➢ 西カリマンタン州における、準国レベルの REDD+の枠組み整備 ➢ グヌンパルン国立公園とそのランドスケープの REDD+事業モデルの形成 ➢ 中央カリマンタン州における州レベルの炭素モニタリング能力の向上 ➢ 西カリマンタン州における、森林・土地火災抑制に係る温室効果ガスの排出削減活動の集結 ➢ 国レベルの REDD+実施メカニズム構築過程における、本事業の成果参照
プロジェクトの結果	準国レベルの REDD+の枠組み構築のために必要な基礎情報の収集や、ワークショップ等の啓発活動通じて関係者の REDD+に関する理解促進に努め、2016 年以降、州森林参照排出レベルの設定、州 REDD+戦略の改定、CO2 排出量モニタリング体制の構築などの主だった成果発現につながった(成果①)。国立公園の職員のコミュニケーションスキルが劇的に向上し、地域住民との信頼関係やパートナーシップが構築されるようになった結果、グヌンパルン国立公園が実施している地域住民向けの生計向上プログラムの促進にもつながった(成果②)。ワークショップやセミナーを通じて泥炭地における観測報告・検証の実施を促進し、中央カリマンタン州における炭素モニタリング能力が向上した(成果③)。REDD+枠組みとして、対象 4 郡 21 村の森林・土地火災予防に関する活動計画を策定(成果④)。中央政府と西カリマンタン州の間で情報が共有され、国レベルの REDD+実施メカニズムの構築過程に本プロジェクトの成果が参照・活用された(成果⑤)。
現場活動	対象 4 郡 21 村の森林・土地火災予防に関する活動計画が策定され、県作業グループのメンバーの計画策定能力が向上した。
4.関連案件	
関連案件	➢ 泥炭湿地林周辺泥炭湿地林周辺地域における火災予防のためのコミュニティ能力強化プロジェクト(2010/7-2015/7) ➢ 泥炭・森林における火災と炭素管理プロジェクト(2010/2-2014/3)
5.関係者情報	
関係者情報	➢ 相手国: 西カリマンタン州および中央カリマンタン州の REDD+関係機関、グヌンパルン国立公園事務所、環境林業省生態系・自然資源保全総局森林保全環境サービス局

	➤ 日本側: 長期専門家、短期専門家、業務実施コンサルタント(三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社、一般社団法人日本森林技術協会)
関連リンク	➤ 中間レビュー評価報告書 ➤ 業務完了報告書 ➤ 終了時評価報告書

ラオス

森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2009 年	森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト	2010/9/1-2015/9/30	ルアンパバン州
案件概要	ラオスでは、1940 年代には 70%であった森林率が、2002 年には 41.5%まで低下しており、2020 年までに森林率を 70%まで回復する計画を立てた。森林減少抑制のための住民支援プログラムツールをさらに改善する支援を行うことにより、参加型土地・森林利用管理を主体とする森林減少抑制システムの作成に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+、森林管理 ➤ 現場活動の有無: 森林管理活動、生計向上活動、森林被覆・土地利用・炭素蓄積量モニタリング		

2.サイト情報	
サイト名	ラオス国ルアンパバン州
サイト地図	 出典：業務完了報告書

3.活動実績	
背景	先行案件で導入した住民支援プログラムツール(Community Support Programme Tool: CSPT)だけでは土地利用転換による森林減少の抑制に対処できず、ラオス政府は、「開発途上国における森林減少・劣化等に由来する排出の削減等 (REDD+)」の REDD+の実施準備を含む森林保全と地域住民の生計向上を目指した技術協力を要請した。
事業の目標	参加型土地・森林管理を通して森林減少・劣化抑制システムが確立される。
期待される成果	➤ 先行技術協力案件が開発した CSPT を改善し村落/村落クラスターレベルの森林減少・劣化抑制システムが設計される。 ➤ 村落/村落クラスターレベルの森林減少・劣化抑制システムが対象地域で実施される。 ➤ 森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト(Participatory Land and Forest Use Project for Reducing Deforestation: PAREDD)サイト及びその周辺において、森林被覆・森林炭素蓄積量及び社会経済状況の変化がモニタリングされる。

	➤ PAREDD サイトの一つで、PAREDD アプローチを森林減少抑制手法に用いた REDD+ のデモンストレーション・プロジェクトが形成される。 ➤ プロジェクトが設計した森林減少・劣化抑制システムが REDD+ による気候変動緩和策として提案される。
プロジェクトの結果	改良型 CSPT(PAREDD アプローチ)のマニュアル・ガイドラインを開発(成果①)。対象 9 村で住民により作成された土地利用計画が関係機関により承認(成果②)。PAREDD アプローチのインパクトとしての森林被覆と土地利用の変化のアセスメントは、2013 年 12 月から 2014 年 1 月に行われ、報告書としてまとめられた(成果③)。「参加型森林カーボン・モニタリング」のドラフト・マニュアルが作成され、REDD+実証事業の対象地である Houayking 村において、本ドラフト・マニュアルを使用して試行的な「参加型森林カーボン・モニタリング」が実施された(成果④)。PAREDD アプローチに関する 4 文書の最終化のプロセスは、2013 年 10 月の第 6 回合同調整委員会(Joint Coordinating Committee: JCC)において決定した(成果⑤)。
現場活動	森林に負の影響を与えない生計向上活動が実施され、対象地内の保護区で焼畑を抑制した。住民参加型森林炭素モニタリング手法のドラフトを用い、地域住民への研修及び試行を行った。
4.関連案件	
関連案件	無し
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: 農林省林野局、普及局 ➤ 日本側: 長期専門家、短期専門家 ➤ その他の日本関係者:
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ 詳細計画策定調査 ➤ 事前評価報告書 ➤ 中間レビュー報告書 ➤ 業務完了報告書 ➤ 終了時評価報告書

持続可能な森林経営及び REDD+のための国家森林資源情報システム構築に係る能力向上プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2013 年	持続可能な森林経営及び REDD+のための国家森林資源情報システム構築に係る能力向上プロジェクト	2013/9/15-2016/3/31	首都ビエンチャン
案件概要	農林省林野局及び首都ビエンチャンにおいて、天然資源環境省森林資源管理局職員を対象に全国レベルの森林炭素動態に関する情報の整備、国家森林情報データベースのプロトタイプ設計、次期国家森林インベントリの設計と REDD+で求められる関連情報の整理を行うことにより、国家森林情報システム構築に向けた情報の整備を達成し、国家森林情報システムの構築を目指した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+ ➤ 現場活動の有無: 無し		

2.サイト情報	
サイト名	首都ビエンチャン

サイト地図	 出典：第1次業務完了報告書
3.活動実績	
背景	REDD+につながる森林保全を促進するため、衛星情報解析等による精度の高い森林資源情報の整備が不可欠だが、情報管理に必要なハード・ソフトウェアの処理能力や容量が不十分で、関連情報を集積・分析する人材も不足しており、技術協力を要請した。
事業の目標	国家森林情報システム構築に必要なコンポーネントが整備される。
期待される成果	➤ 全国レベルの森林炭素動態に関する情報が整備される。 ➤ 国家森林情報データベースのプロトタイプが設計される。 ➤ 次期国家森林インベントリ(National Forest Inventory: NFI)が設計される。 ➤ REDD+で求められる関連情報が整理される。
プロジェクトの結果	精度検証結果に基づく森林基盤図、森林区分図の修正(成果①)。国レベル森林定義・分類システムの決定。リモートセンシング基礎理論講義の開催。国家森林情報データベースの設計に係る進捗(成果②)。次期国家森林インベントリ調査方法(サンプリング方法、プロットデザイン、調査項目等)を検討(成果③)。参照排出レベル(Reference Emission Level: REL)/参照レベル(Reference Level: RL)の作成方法、計測・報告・検証(Measurement, Reporting and Verification: MRV)に関する調整方法、セーフガード等に関する情報整備方法について検討(成果④)。
現場活動	無し。
4.関連案件	
関連案件	➤ 森林資源情報センター整備計画(2010/3-2014/12)
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: 農林省林野局 ➤ 日本側: 業務実施コンサルタント(国際航業株式会社、アジア航測株式会社)
関連リンク	➤ 詳細計画策定調査 ➤ 第1次業務完了報告書 ➤ 第2次業務完了報告書

持続可能な森林管理及び REDD+支援プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2014 年	持続可能な森林管理及び REDD+支援プロジェクト	2015/10-2022/10	ラオス全土
案件概要	ラオスの森林率は、2010 年には 40%まで減少し、森林率を 70%に回復させるこ		

	とを目標とした「森林戦略 2020」を策定した。また、森林保全を行う上で、途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減(REDD+)についても、全てのレベルにおける管理能力強化と行政歳入および地域住民の生計向上に資する有効な手段としてとらえ、REDD+タスクフォースを設置し、実施準備に取り組んだ。この協力では、持続可能な森林経営および REDD+実施に係る能力の強化を支援し、同国全域において持続可能な森林経営がなされることに貢献した。
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+ ➤ 現場活動の有無: 政府職員の能力強化

2.サイト情報	
サイト名	ラオス国全土
サイト地図	 出典：ODA 見える化サイト
3.活動実績	
背景	REDD+の活用戦略明確化と、森林資源情報を整備することにより、ラオス国の持続可能な森林経営に係る能力の強化を図り、持続可能な森林経営に寄与することを目的として技術協力を要請した。
事業の目標	REDD+の活用戦略明確化と、森林資源情報の整備を通じて、ラオスの中央及び地方政府において REDD+を担当する機関および人材の持続可能な森林経営に係る能力が強化される。
期待される成果	➤ 中央政府の森林セクターにおける政策策定、実施、連携が促進される。 ➤ 国家森林モニタリングシステムの運用を通じて REDD+による国全体の排出削減・吸収量が測定される。 ➤ 国レベルの REDD+の構築・管理、連携が促進される。 ➤ ルアンプラバン県の REDD+準備が促進され、保護区ネットワーク化に必要な国レベルのガバナンスと、管理手法が強化される。
プロジェクトの結果	国家 REDD+戦略を反映した森林戦略改定。パイロット活動で得た提言を主要政策改訂に反映(成果①)。国家森林モニタリングシステムの構築・運用及び FREL 設定(成果②)。セーフガード情報システムの構築(成果③)。ラオスにおける REDD+の成果を、第 1 回隔年更新報告書の REDD+ Technical Annex として国連気候変動枠組条約(United Nations Framework Convention on Climate Change: UNFCCC)へ正式に提出(成果④)。
現場活動	ラオス国内研修、プロジェクト本邦研修、第 3 国研修を通じてカウンターパート職員(C/P)の能力強化を支援した。
4.関連案件	
関連案件	➤ 森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト(2010/9-2015/9) ➤ 森林セクター能力強化プロジェクト(2010/10-2014/9)

	➤ 持続可能な森林経営及び REDD+のための国家森林情報システム構築に係る能力向上プロジェクト(2013/9-2016/3) ➤ 森林資源情報センター整備計画(2010/3-2014/12)
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: 天然資源環境省(MONRE)森林資源管理局(DFRM)、農林省林野局(DOF)、ルアンプラバン県 ➤ 日本側: 業務実施コンサルタント(国際航業株式会社)
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 業務完了報告書 ➤ 業務完了報告書(第 1 期) ➤ 業務完了報告書(第 2 期)

パプアニューギニア

気候変動対策のための PNG 森林資源情報管理システムの活用に関する能力向上プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2014 年	気候変動対策のための PNG 森林資源情報管理システムの活用に関する能力向上プロジェクト	2014/8/23 - 2019/8/22	パプアニューギニア(Papua New Guinea: PNG)全土
案件概要	本事業は、国家森林資源情報管理システム(PNG National Forest Resource Information Management System: PNG-NFRIMS)の拡充・強化、その運用能力向上による森林計画関連業務及びそのモニタリング改善、REDD+関連の情報整備により、継続的な森林情報の更新と PNG-FRIMS の運用・活用のための PNG 森林公社(PNG Forest Authority: PNGFA)の能力強化を図り、もって森林の持続的保全・管理及び気候変動に対する緩和策・適応策に寄与した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(緩和) ➤ キーワード: 気候変動対策(緩和)、REDD+ ➤ 現場活動の有無: 無し		

2.サイト情報	
サイト名	パプアニューギニア国全土
サイト地図	 出典：詳細計画策定調査

3.活動実績	
背景	先行協力事業の成果(森林被覆情報や森林蓄積情報)を定期的に更新するために必要な能力の向上や森林モニタリングの効率的な実施、また、気候変動に関連した森林関連情報の報告体制の整備など対処すべき課題が複数あった。国家森林資源情報管理システム(PNG National Forest Resource Information Management System: PNG-NFRIMS)を更に強化・拡充し、NFRIMS を情報基盤として、PNG 森林公社(PNG Forest Authority: PNGFA)の施策や業務に活用できる体制を整備するため協力を要請した。
事業の目標	持続可能な森林管理と気候変動対策の推進にむけて、森林情報の継続的な更新と NFRIMS を運用および活用する PNGFA の能力が強化される。
期待される成果	➤ PNG-FRIMS が拡充・強化される。 ➤ PNG-FRIMS の着実な運用により国家森林計画、州森林計画、森林施業計画およびそのモニタリング実施体制が改善される。 ➤ REDD+に取り組むための森林情報が整備される。

プロジェクトの結果	PNG-FRIMS の運用マニュアルを作成(成果①)。森林被覆図の更新手法に関するマニュアルを作成。過去の森林炭素蓄積量の変化を推計(成果②)。REDD+の参照排出レベルの試行的推計(成果③)。
現場活動	無し
4.関連案件	
関連案件	➤ 森林保全計画(2010-)
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: PNG 森林公社(PNGFA) ➤ 日本側: 不明
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ 詳細計画策定調査 ➤ 事前評価報告書

生物多様性保全のための PNG 保護区政策強化プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2015 年	生物多様性保全のための PNG 保護区政策強化プロジェクト	2015/6/14-2021/3/31	ポートモレスビー、コイアリ市、バリラタ国立公園
案件概要	PNG の陸域及び海域における保護区設置・管理モデルを構築するとともに国家レベルのガバナンスと管理方法を強化することにより、PNG 保護区政策(PNG Policy on Protected Areas: PPA)を遂行するために必要な行政能力の向上を図り、国家保護区ネットワークの効果的な管理に寄与した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 生物多様性保全 ➤ キーワード: 生物多様性保全、REDD+、保護区管理、生計向上 ➤ 現場活動の有無: 生計向上活動		

2.サイト情報	
サイト名	ポートモレスビー、コイアリ市、バリラタ国立公園
サイト地図	 プロジェクトサイト [ポートモレスビー、コイアリ市、バリラタ国立公園] 出典：ODA 見える化サイト
3.活動実績	
背景	PNG は、世界で最も豊かな生物多様性を有する国の一つで、人口の 8 割以上が地方に居住し、日常生活や生計を自然生態系に依存している。PNG 政府は、生物多様性保全に取り組み、国家保護区ネットワークの発展と管理をサポートするために、2014 年に PNG 保護区政策(PNG Policy on Protected Areas: PPA)を策定し、コミュニティ、組織、機関などが、保護区発展のために協力することを規定した。PNG 政府は生物多様性保全のための PNG 保護区政策の強化を目的として協力を要請した。

事業の目標	PNG 保護区政策(PPA)に従った保護区管理の国家レベルのガバナンスの強化と、モデル保護区における地域住民との持続的な自然資源管理の強化を通じて、C/P の実施能力が強化される。
期待される成果	➤ 保護区ネットワークのための国家レベルのガバナンスと、管理手法が強化される(例: PPA 行動計画、国家保全審議会(National Conservation Council:NCC))。 ➤ PPA に従って、バリラタ国立公園(Varirata National Park: VNP)が陸域保護区の管理モデルとして強化される。 ➤ PPA や関連法令に従って、新たな海域保護区の設立モデルが構築される。 ➤ プロジェクト関連情報の発信により、生物多様性保全のための広報・啓発が改善される。
プロジェクトの結果	NCC の暫定機関としての、国家保護区円卓会議設立(成果①)。PNG の国立公園で最初の管理委員会である、VNP の公園管理委員会の設立、公園管理計画の改訂。モデル地域である VNP 国立公園内のインフォメーションセンター建設等施設整備を通じた VNP 国立公園の訪問者数増加への貢献(成果②)。新保護区設立および保護区管理手段(保全地役権協定書)の導入(成果③)。広報/啓発戦略に基づき 5 種類以上の情報発信媒体が作成され、対象地域の 30%以上の人口に対して配布される(成果④)。
現場活動	VNP の土地所有者である 4 つの氏族のリーダーや Koiari LLG の行政関係者と複数回の会議を行い、生計向上活動を行う 3 つのコミュニティグループを形成した。その後、各グループの活動計画の策定を支援し、計画に基づいて伝統的ダンスや伝統料理、セキュリティサポート等の活動を実施した。
4.関連案件	
関連案件	➤ 気候変動対策のための PNG 森林資源情報管理システムの活用に関する能力向上プロジェクト(2014/8-2019/8)
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: 環境保全省 ➤ 日本側: 業務実施コンサルタント(日本工営株式会社/国際航業株式会社(JV))
関連リンク	➤ ODA 見えるかサイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 業務完了報告書

ケニア

気候変動への適応のための乾燥地耐性育種プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2012 年	気候変動への適応のための乾燥地耐性育種プロジェクト	2012/7/11-2017/7/10	キツイ、キブウェジ、ガリッサ
案件概要	ケニア国における郷土樹種である <i>Meliavolkensii</i> と <i>Acaciatortilis</i> の育種研究の実践および優良種苗の供給・普及体制を構築することにより、同国における育種研究能力及び普及システムの強化を図り、もって同国乾燥地・半乾燥地における郷土樹種の普及に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 気候変動対策(適応) ➤ キーワード: 気候変動対策(適応)、自然資源管理・利用、森林管理 ➤ 現場活動の有無: 無し		

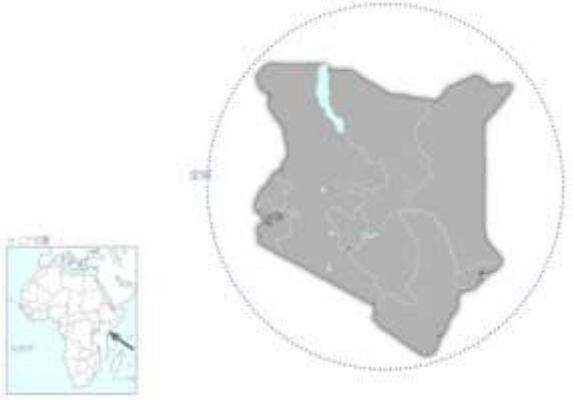
2.サイト情報	
サイト名	ケニア国キツイ、キブウェジ、ガリッサ
サイト地図	 出典：業務完了報告書(第1年次)

3.活動実績	
背景	ケニア国では、半乾燥地における森林保全への長年の支援を通じて、ケニア森林公社(Kenya Forest Service: KFS)の社会林業の実施体制が強化され、農家による農地林造成技術等が順調に普及されてきている。しかし、近年は気候変動の影響もあり、乾燥地等、樹木の生育環境が厳しい地域においては、樹木を植林したとしてもそれらが十分に生育しないケースもあった。今後気候変動等への適応策を検討する上で、遺伝資源および選抜したプラス木の遺伝的多様性に係る情報を整備することも不可欠であるが、乾燥地・半乾燥地における植林が思うように進まない状況にあったため、優良な種苗による植林を推進する体制を構築すべく、協力を要請した。
事業の目標	乾燥地・半乾燥地における郷土樹種の植林促進のために必要な研究能力及び普及システムが強化される。
期待される成果	➤ 郷土樹種(代表的に <i>Melisvolkensii</i> と <i>Acaciatortilis</i> を対象とする)の分子生物

	学的研究を実施するためのケニア森林研究所(Kenya Forestry Research Institute: KEFRI)の研究能力が強化される。 ➤ 郷土樹種(代表的に Melisvolkensii と Acaciatorilis を対象とする)の育種を実践するための KEFRI の研究能力が強化される。 ➤ Melisvolkensii の優良な種苗の供給システムが構築される。 ➤ 優良な種苗の重要性に関する関係者(他ドナー、NGO、住民等)の意識を高める仕組みができる。
プロジェクトの結果	活動の成果が3つ以上関連する機関誌に掲載され、2回以上の会議等で発表された(成果①)。メリア育種種子配布者がガイドラインに基づき研修、登録を行い育種種苗の配布が促進された(成果②)。メリア育種種子の配布組織が KEFRI キツイセンターに設置された(成果③)。他の郷土樹種の育種計画が作成された(成果④)。
現場活動	無し。
4.関連案件	
関連案件	➤ 半乾燥地社会林業強化計画(2004/3-2009/3)
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国: ケニア森林研究所(KEFRI)、ケニア森林公社(KFS) ➤ 日本側: 長期専門家、短期専門家
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 詳細計画策定調査 ➤ 業務完了報告書(第1年次) ➤ 業務完了報告書

持続的森林管理のための能力開発プロジェクト

1.基礎情報			
採択年	案件名	実施期間	サイト名
2012 年	持続的森林管理のための能力開発プロジェクト	2016/6/12-2021/10/11	ケニア全土
案件概要	薪炭材の利用や農地転用により、森林資源の荒廃が進み、自然資源の確保と維持は国家の重要な課題となっている。また、近年は気候変動の影響により干ばつなどの異常気象の頻繁な発生が懸念されている。本協力において、ケニア環境・天然資源省および、森林公社、森林研究所などの政府職員に対して政策支援、REDD+準備支援、林木育種研究などを支援し、同国における持続的な森林管理の促進に貢献した。		
参考情報	➤ JICA スキーム: 技術協力 ➤ JICA 分野課題との関連性: 持続可能な自然資源管理・利用、気候変動対策(適応) ➤ キーワード: 自然資源管理・利用、気候変動対策(適応)、REDD+、森林管理 ➤ 現場活動の有無: 植林		
2.サイト情報			
サイト名	ケニア全土		

サイト地図	 出典：ODA 見える化サイト
3.活動実績	
背景	ケニアでは薪炭利用や農地転用による森林資源の荒廃が問題となっている。近年は気候変動の影響を最も受けやすい国の一つと考えられており、森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減(REDD+)の推進や持続的森林管理に係る能力開発は、森林面積の増大及び気候変動緩和策の観点からも重要な開発課題となっている。このような状況の中、同国政府は、2010年に制定された憲法と国家発展計画である“Vision2030”(2008年)において、約7%(2010年当時)の森林被覆率を2030年までに10%とすることを目標に掲げ、同国は本分野に係わる持続的森林管理の能力強化にかかる協力を要請した。
事業の目標	中央及びカウンティ政府の持続的森林管理のための能力が強化される。
期待される成果	➤ 中央レベルにおける森林関連政策・戦略の実施・モニタリング能力が強化される。 ➤ 森林普及活動の実施を通じ、政府部門、民間部門およびNGOs/CBOsの乾燥・半乾燥地(Arid and Semiarid Lands: ASALs)における植林推進の能力が向上する。 ➤ ケニア森林公社(Kenya Forest Service: KFS)におけるREDD+の準備段階と持続的な森林経営の森林モニタリングのための技術的な能力が強化される。 ➤ ケニア森林研究所(Kenya Forestry Research Institute: KEFRI)における耐乾性林木育種のための能力が改良される。 ➤ KEFRIにおける地域協力のための能力がサブサハラアフリカ地域における気候変動・旱魃のレジリエンス強化のための知識及びグッド・プラクティスの共有を通して強化される。
プロジェクトの結果	REDD+コンポーネント：国家森林モニタリングシステム(National Forest Monitoring System: NFMS)と森林参照レベルの開発を支援。NFMSのデータ管理機能を有する森林情報プラットフォームを開発 林木育種コンポーネント：第1世代のメリアプラスツリーの特性表(案)の作成。人工交配の能力強化。耐乾性インデックス(苗高/地際径)を用いた苗木選抜の有効性評価。採種園維持管理マニュアルの作成。アカシア採種林施業指針を作成。
現場活動	乾燥地帯や半乾燥地帯において、地域特有の気候条件に適した樹木の植林活動を実施。
4.関連案件	
関連案件	➤ 気候変動への適応のための乾燥地耐性育種プロジェクト(2012/7-2017/7)
5.関係者情報	
関係者情報	➤ 相手国：環境・天然資源・地方開発権限省、ケニア森林公社、ケニア森林研究所 ➤ 日本側：長期専門家、短期専門家、業務実施コンサルタント(アジア航測株

	式会社、株式会社パスコ)
関連リンク	➤ ODA 見える化サイト ➤ 事前評価報告書 ➤ 業務完了報告書(REDD+準備段階コンポーネント) ➤ 業務完了報告書(林木育種コンポーネント)

略 語 表

略語	原文	和訳
ASALs	Arid and Semiarid Lands	乾燥・半乾燥地
C/P	Counter Part	カウンターパート
CCAD	Central American Commission for Environment and Development	中米環境開発委員会
CG	Core Group	コア・グループ
COP	Conference of the Parties	締約国会議
C-RAP	Commune REDD+ Action Plan	コミュニン REDD+アクションプラン
CRGE	Climate Resilient Green Economy	気候変動レジリエンス・グリーン経済政策
CSPT	Community Support Programme Tool	住民支援プログラムツール
DARD	Department of Agriculture and Rural Development	省農業農村開発局
EDC	Eco Development Committee	環境開発委員会
EMSA	Mesoamerican Strategy for Environmental Sustainability	メソアメリカ環境持続戦略
EPA	Entry Point Activity	エントリーポイント活動
FCCP	Forest Coffee Certification Program	森林コーヒー認証プログラム
FCPF	Forest Carbon Partnership Facility	森林炭素パートナーシップ基金
FFS	Forest Frontline Staff	現場森林官
FFS	Farmer Field Schools	農業学校
GFD	Gujarat Forest Department	グジャラート州森林局
GIS	Geographic Information System	地理情報システム
IGA	Income Generating Activities	所得創出活動
ITDP	Integrated Tribal Development Program	総合型部族開発プログラム
IWDP	Integrated Watershed Development Program	統合型流域保全植林プログラム
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JCM	Joint Crediting Mechanism	二国間クレジット制度
JFM	Joint Forest Management	共同森林管理
JFMC	Joint Forest Management Committee	共同森林管理組合
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
KEFRI	Kenya Forestry Research Institute	ケニア森林研究所
KFS	Kenya Forest Service	ケニア森林公社
M&E	Monitoring and Evaluation	モニタリング・評価
MARD	Ministry of Agriculture and Rural Development	農業農村開発省
MBC	Mesoamerican Biological Corridor	メソアメリカ生物回廊
MoEF&CC	Ministry of Environment and Forest & Climate Change	環境森林気候変動省
MONRE	Ministry of Natural Resources and Environment	天然資源環境省
MOST	Ministry of Science and Technology	科学技術省
MRV	Measurement, Reporting and Verification	計測・報告・検証
NBDS	National Biodiversity Database System	国家生物多様性データベースシステム
NCC	National Conservation Council	国家保全審議会
NFI	National Forest Inventory	次期国家森林インベントリ

略語	原文	和訳
NFMS	National Forest Monitoring System	国家森林モニタリングシステム
NGO	Nongovernmental organization	非政府組織
NRS	National REDD+ Strategy	国家 REDD+戦略
OAR	Observatorio Ambiental Regional	地域環境オブザバトリー
OEFCOA	Oromia Environment, Forest and Climate Change Authority	オロミア環境・森林・気候変動庁
OFWE	Oromia Forest and Wildlife Enterprise	オロミア森林野生生物公社
PAREDD	Participatory Land and Forest Use Project for Reducing Deforestation	森林減少抑制のための 参加型土地・森林管理プロジェクト
PES	Payment for Environmental Service	環境サービスに対する支払い
PFM	Participatory Forest Management	参加型森林管理
PIU	Project Implementation Unit	事業実施ユニット
PMU	Project Management Unit	事業専任組織
PNCB-MINAM	Programa Nacional de Conservación de Bosques-Ministerio del Ambiente para la Mitigación del Cambio Climático	環境省気候変動軽減のための森林保全国家プログラム
PNG	Papua New Guinea	パプアニューギニア
PNGFA	PNG Forest Authority	PNG 森林公社
PNG-NFRIMS	PNG National Forest Resource Information Management System	国家森林資源情報管理システム
PO	People' s Organizations	住民組織
PPA	PNG Policy on Protected Areas	PNG 保護区政策
PRAP	Provincial REDD+ Action Plan	省 REDD+アクションプラン
REBACO	Barra del Colorado National Wildlife Reserve (Refugio Nacional Vida Silvestre Barra Del Colorado)	バラ・デル・コロラド野生生物保護区
REDD+	Reducing emissions from deforestation and forest degradation	森林減少・劣化に由来する排出 の削減
REL	Reference Emission Level	参照排出レベル
RGV	Regrouped Villages	再編成村落
RL	Reference Level	参照レベル
SHG	Self-help Group	自助グループ
SICA	Central American Integration System	中米統合機構
SINAC	National System of Conservation Areas (Sistema Nacional de Área de Conservación)	国家保全地域庁
SNIFFS	Sistema Nacional de Información Forestal y de Fauna Silvestre	国家森林野生生物情報システム
UKFD	Uttarakhand Forest Department	ウッタラカンド州森林局
UNFCCC	United Nations Framework Convention on Climate Change	国連気候変動枠組条約
VAST	Viet Nam Academy of Science and Technology	ベトナム科学技術院
VFC	Village Forest Committee	村落森林委員会
VNP	Varirata National Park	バリラタ国立公園
VSS	Van Suraksha Samiti	森林管理組合
WaBuB	"Walda a Bulch iinsa Bosona" (Forest Management Association) .	ワブブ/森林管理グループ